

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月25日
【事業年度】	第64期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社A.Cホールディングス
【英訳名】	A.C HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 武司
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目2番1号
【電話番号】	03（5473）7722
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 富田 裕保
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目2番1号
【電話番号】	03（5473）7722
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 富田 裕保
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
売上高(千円)	-	4,097,526	4,841,759	4,387,546	3,736,519
経常損失() (千円)	-	234,331	38,293	497,984	26,913
当期純損益(千円) (は損失)	-	214,787	4,422,568	2,279,239	3,505,212
純資産額(千円)	-	19,382,807	14,605,506	11,972,031	8,480,612
総資産額(千円)	-	20,759,407	15,973,037	13,232,828	9,696,178
1株当たり純資産額(円)	-	45.20	35.68	296.03	209.70
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	-	0.66	10.55	56.36	86.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	0.65	-	-	-
自己資本比率(%)	-	92.4	90.3	90.5	87.5
自己資本利益率(%)	-	1.9	-	-	-
株価収益率(倍)	-	71.2	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	623,626	4,543,938	999,888	342,944
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	7,269,496	2,013,854	443,524	762,837
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	15,488,520	803,805	4	4
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	9,613,699	3,033,868	3,578,905	3,159,007
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	147 [157]	150 [181]	141 [165]	137 [194]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第58期に連結対象(対象会社1社)としておりました株式会社ゼロムエンvironエンジニアリングは、平成16年7月20日開催の同社臨時株主総会での承認をもって解散決議をし、重要性が低くなったため、第60期は連結財務諸表を作成しておりません。

3. 平成17年12月1日を期して、持株会社へ移行したため、第61期より連結財務諸表を作成しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第62期から第64期までは1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 自己資本利益率、株価収益率については、第62期から第64期までは1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 平成20年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
売上高(千円)	2,669,506	684,695	918,179	1,036,848	866,996
経常損益(千円) (は損失)	528,075	96,034	330,688	171,252	23,846
当期純損益(千円) (は損失)	519,755	400,156	2,747,101	1,417,730	5,450,429
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,716,675	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数(株)	164,428,513	424,428,513	424,428,513	42,442,851	42,442,851
純資産額(千円)	3,194,714	19,550,183	16,056,933	14,621,741	9,185,105
総資産額(千円)	4,087,104	19,638,471	16,221,951	14,910,556	9,420,247
1株当たり純資産額(円)	19.43	45.59	39.70	361.55	227.12
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	6.14	1.22	6.55	35.06	134.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	1.21	-	-	-
自己資本比率(%)	78.2	98.5	99.0	98.1	97.5
自己資本利益率(%)	-	3.5	-	-	-
株価収益率(倍)	-	38.5	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	166,934	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	82,445	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,436,610	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,008,302	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	87 [-]	11 [-]	6 [-]	5 [-]	11 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第60期及び第62期から第64期までは1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第60期及び第62期から第64期までは1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は平成17年12月1日を期して持株会社へ移行し、同日当社の建設関連部門を分社型新設分割により子会社としたため、第61期の売上高及び従業員数は大幅に減少しております。

5. 第61期から第64期までのキャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため記載しておりません。

6. 平成20年7月1日付で普通株式について、10株を1株とする株式併合を行っております。

- 7 . 第61期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年8月	土木建築工事の設計監督請負等を目的として南野建設株式会社を設立（資本金1,000,000円）
昭和25年10月	建設業法による建設大臣（現国土交通大臣）登録（イ）第1755号の登録を受ける
昭和31年5月	東京出張所（現南野建設(株) 東京支店）を設置
昭和31年6月	中押工法を開発し長距離推進が可能となり推進工法の普及発展に著しく貢献する
昭和38年1月	名古屋出張所（現南野建設(株) 名古屋支店）を設置
昭和46年12月	大阪事務所（昭和59年7月 大阪支店）を設置
昭和49年6月	建設業法の改正に伴い建設大臣（現国土交通大臣）許可（特 - 49）第4312号の許可を受ける
昭和57年11月	ユニットカーブ推進工法を開発、特許出願（登録 平成2年8月20日）
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録（コード番号1783）
平成14年9月	長距離急曲線推進対応システムとして「NUC（ナック）工法」を開発し、ユニットカーブ推進工法協会をNUC（ナック）工法協会へ名称変更
平成16年8月	大阪府枚方市池之宮二丁目3番6号（大阪支店内）に本社を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
＼	ISO9001取得
平成17年12月	分社型新設分割により持株会社体制へ移行し、建設関連部門の南野建設(株)（現連結子会社）を新設、株式会社A.Cホールディングスに商号変更
＼	東京都世田谷区岡本一丁目17番16号 南野ビル3階に本社を移転
平成18年1月	株式会社A.Cファイナンス、株式会社A.Cインターナショナル、株式会社A.Cインベストメントを設立
平成18年2月	株式会社広島紅葉カントリークラブ、株式会社シェイクスピアカントリークラブを設立
平成18年5月	株式会社A.Cインベストメントを吸収合併
平成18年7月	株式会社ランデヴーを取得
平成18年8月	株式会社米山水源カントリークラブの株式を取得
平成18年11月	南野建設株式会社にて宅地建物取引免許取得
平成18年12月	東京都港区芝公園一丁目6番8号に本店を移転
平成19年6月	姫路相生カントリークラブの営業開始
平成19年8月	東京都港区芝大門一丁目2番1号に本店を移転
平成19年9月	株式会社A．Cホールディングスにて宅地建物取引免許取得
平成20年3月	株式会社ランデヴーを売却
平成20年7月	株式会社A．Cインターナショナルを存続会社とする、株式会社シェイクスピアカントリークラブ、株式会社米山水源カントリークラブ、株式会社広島紅葉カントリークラブの吸収合併
平成20年10月	南野建設株式会社を存続会社とする、ナンテック株式会社の吸収合併
平成21年2月	株式会社A．Cホールディングスを存続会社とする、株式会社A．Cファイナンスを吸収合併
＼	株式会社ワシントンを取得
平成21年5月	株式会社A．Cインターナショナルが福島空港GOLF CLUBの営業開始
平成21年9月	株式会社福島空港GOLF CLUBを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（南野建設株式会社、株式会社A . Cインターナショナル、株式会社姫路相生カントリークラブ、株式会社ワシントン、東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号）並びに非連結子会社2社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1)ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設（別荘、マンション等の宿泊居住施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設）の企画及び経営等、及びゴルフ会員の管理を行います。

(2)ファイナンス事業

ゴルフ場のカート、車両等のリース業、及び融資業を行います。

(3)インベストメント事業

不動産・株式への投資及び投資事業組合等への間接投資を行います。

(4)建設事業

主要な工事は、上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事（都市トンネル工法の一つ）と下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工をしております。

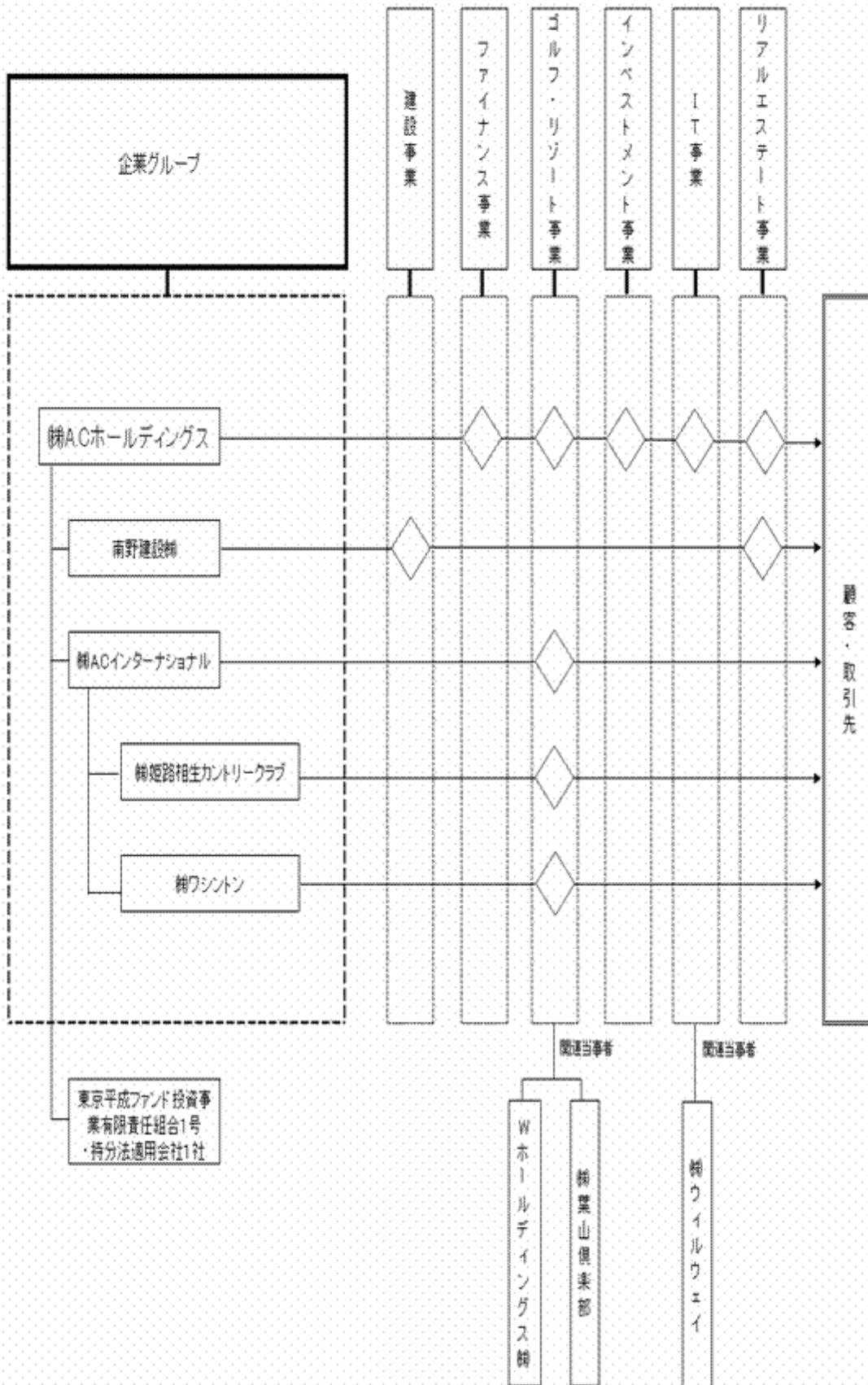
(5)IT事業

ストレージサーバー機能を持たせたデジタル端末を多数配置し、広域負荷分散型のデジタルデータ事業を展開しております。

(6)リアルエステート事業

自己保有資産の活用並びに収益が見込める物件への投資を行います。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

(平成21年9月30日現在)

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) ¹	関係内容
南野建設(株) ²	大阪府枚方市	100,000	建設事業, リアルエスレート事業	100	役員の兼務 - 名 資金の融資有
(株)A . Cインターナショナル ³	東京都港区	30,000	ゴルフ・リゾート事業	100	役員の兼務 - 名 資金の融資有
(株)姫路相生カントリークラブ	兵庫県相生市	3,000	ゴルフ・リゾート事業	100 (100)	役員の兼任 - 名
(株)ワシントン	東京都港区	3,000	ゴルフ・リゾート事業	100 (100)	役員の兼務 - 名
東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号	東京都港区	-	ファイナンス事業	99.9	なし

- 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しております。
- 南野建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する建設事業セグメント及びリアルエスレート事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- (株)A . Cインターナショナルは債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成21年9月30日現在で966,914千円であります。

持分法適用関連会社

(平成21年9月30日現在)

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)テークスグループ ⁴	神奈川県相模原市	2,713,552	試験機事業, 民生品事業	38.42 [11.34]	なし

- (1) 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。
- (2) 上記関係会社は、有価証券報告書を提出している会社であります。
- (3) 「議決権の所有割合」欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合であり、外数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ・リゾート事業	86(189)
ファイナンス事業	1(-)
インベストメント事業	-(-)
建設事業	39(5)
IT事業	1(-)
リアルエステート事業	1(-)
全社(共通)	9(-)
合計	137(194)

(注) 1. 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11(-)	46.7	1.5	5,204,567

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界同時不況の影響により決算が悪化する企業が増加し、企業倒産の続発、雇用情勢の急激な悪化などが引き起こされましたが、下期には世界的に景気が底を打ったとの見方が広がりました。しかし、経済規模の元の水準への回復が短期間では見込めないことや、二番底の到来を警戒する見方もあり、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

こうした経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）にとっても不動産価格の下落、株価の低迷、個人消費の冷え込み、苛烈な受注競争等は業績に影響を与える要因となりました。インベストメント事業は不動産及び株式投資が影響を蒙り、当該事業は売上高を計上できなかったという厳しい結果となりました。また、当社グループの中核であるゴルフ・リゾート事業においては、個人消費の冷え込み等の影響がありました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高37億36百万円（対前年同期比14.8%減）、営業損失1億81百万円（前年同期営業利益24百万円）、経常損失26百万円（前年同期経常損失4億97百万円）、当期純損失35億5百万円（前年同期当期純損失22億79百万円）となりました。

営業損失としましては、原価率を2.3%改善しましたが、売上高の減少が影響し損失の計上となりました。

経常損失としましては、前連結会計年度には持分法による投資損失が4億71百万円発生しましたが、当連結会計年度には持分法による投資利益が49百万円発生しました。

また、当期純損失としましては、営業活動による損益が継続してマイナスとなる資産グループの土地・建物等に対する減損損失17億14百万円、また、共有資産を含む大きな単位で、損益が継続してマイナスとなるため、投資不動産を含む固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失10億60百万円、計27億75百万円を特別損失に計上いたしました。そして、不動産担保貸付債権等に対して5億95百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しました。

事業別セグメントの業績は次のとおりであります。

『ゴルフ・リゾート事業』におきましては、消費者マインドの悪化や天候不順の影響による来場者の減少、隣接するゴルフ場との価格競争の激化による顧客単価減少等もあり、当連結会計年度から営業を開始いたしました。福島空港GOLF CLUB分を含めましても全補填するまでに至らず、売上高で72百万円の減少となりました。しかしながら、徹底したコスト削減や経営基盤の強化の結果、上記新ゴルフ場を含めましても98百万円の営業費用の削減をすることができました。この結果、売上高15億6百万円（前年同期売上高15億78百万円）、営業損失4億37百万円（前年同期営業損失4億63百万円）となりました。

『ファイナンス事業』におきましては、リース・割賦契約、営業貸付等の新規契約が微増であったことや、契約期間満了を迎えた物件からの収入減などが影響し、売上高で95百万円の減少となりました。この結果、売上高31百万円（前年同期売上高1億26百万円）、営業損失1億86百万円（前年同期営業利益17百万円）となりました。

『インベストメント事業』におきましては、当該事業を取巻く経済環境が先行き不透明なことから、前連結会計年度同様、状況を静観しております。この結果、売上高0円（前年同期売上高0円）、営業損失1百万円（前年同期営業損失14百万円）となりました。

『建設事業』におきましては、公共事業の受注件数の減少や価格の低迷等から、売上高で3億3百万円の減少となりましたが、徹底したコスト縮減、経費削減等の営業努力の結果、売上高15億10百万円（前年同期売上高18億13百万円）、営業利益61百万円（前年同期営業損失31百万円）となりました。

『IT事業』におきましては、前連結会計年度から継続して安定した収入を得られており、また引き続き高利益率を保っております。この結果、売上高6億99百万円（前年同期売上高9億円）、営業利益3億38百万円（前年同期営業利益5億52百万円）となりました。

『リアルエステート事業』におきましては、引き続き不動産市況の低落が続いていると判断しております。従って、積極的経営はハイリスクを伴うと判断し、投資を伴う営業活動は控えております。この結果、売上高0百万円（前年同期売上高0円）、営業損失31百万円（前年同期営業損失37百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比較して4億19百万円減少し、31億59百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、3億42百万円となり前連結会計年度に比べて6億56百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純損失が34億95百万円、売上債権の増加1億10百万円があったものの、減損損失27億75百万円、貸倒引当金6億1百万円の増加があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は7億62百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7億99百万円が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は自己株式の取得による支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
建設事業(千円)	1,362,542	196.7
合計(千円)	1,362,542	196.7

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ・リゾート事業(千円)	1,506,294	95.4
ファイナンス事業(千円)	20,262	21.4
インベストメント事業(千円)	-	-
建設事業(千円)	1,510,745	83.3
IT事業(千円)	699,000	77.7
リアルエステート事業(千円)	217	-
合計(千円)	3,736,519	85.2

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産は行っておりません。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 4. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。
 5. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
フレパー・ネットワークス株式会社	900,000	20.5	699,000	18.7

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

建設関連業界においては、公共事業削減に加えて、談合の影響もあり、受注の減少、価格競争の更なる激化、一方では新たな事業分野への進出などが多くの企業において検討・着手されています。

このような状況の中で、当社も企業価値向上を目指して、持株会社体制へ移行し、完全子会社となった建設業をはじめとしてグループ会社への事業再編を行い、各事業に対する経営資源の配分、選択及び集中を機動的かつ弾力的に行っていく考えであります。新規事業や戦略的な事業分野については、M & A等の手法を積極的に活用することにより、当社グループの一層の成長を促進させていくため、以下2点を重要課題ととらえ対処する所存であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

昨今、公共事業の縮小、個人消費等の低迷、雇用情勢の悪化など、ますます先行き不透明な情勢が続く中、当グループの経営に与える影響は少なからず出てくることが予想されます。しかしながら、当グループは、収益構造の改善を進め、当グループ会社間のバックアップ体制をより一層強化し、徹底したかつ合理的な管理体制を図ってまいります。

1) 優秀な人材の確保

各事業の拡大によって、より複雑化・高度化する業務に対処できる組織力を培うにあたり、優秀な人材の安定的な確保は最重要課題のひとつであります。人材を確保し、適材適所が配置できるグループとして人材活用体制の整備に努めてまいります。

2) 各事業の体質強化

建設事業は、公共事業削減に対処すべく、徹底したコスト縮減、経費削減等の営業努力を行ってまいります。ファイナンス事業は、主としてゴルフ場などへのリース事業に集約されつつありますが、安定収益事業の一端を担ってまいります。IT事業におきましては、安定的な収入を得られており、引き続き事業運営を努めてまいります。リアルエステート事業及びインベストメント事業は、投資環境の急激な悪化により、景気動向を慎重に見極めながら取り組んでまいりたいと存じます。また、ゴルフ・リゾート事業におきましては、レジャー産業と位置づけられ、景気動向に影響を受けやすく、更に屋外スポーツであるため季節・天候などにも影響を受けま。徹底した効率化による経費削減が急務であり運営・管理体制を更に強化してまいります。

(3) 対処方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、ADVANCE(前進)とCONSTRUCTION(構築)をキーワードに、社会に貢献する企業体を目指しております。また、当社グループは、皆様にご満足いただける「幸せな社会づくり」の一端を担っていきたいと考えており、利益水準をより安定的に維持しつつ、新たな事業を構築し更なる成長を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況

中期経営計画(2006年~2009年)では赤字経営からの脱却を最優先課題と考え、利益の確保、成長路線へ推進しております。具体的には以下のとおりです。

1) ゴルフ・リゾート事業

当社グループの中核事業として確立しつつある事業です。2008年7月に㈱シェイクスピアカントリークラブ・㈱広島紅葉カントリークラブ・㈱米山水源カントリークラブを㈱A . Cインターナショナルが吸収合併し、経営の効率化を図ってまいりました。

拡大路線の計画は、景気の悪化もあり慎重に行ってまいりましたが、2009年4月に旧福島空港カントリークラブの土地建物を競売により取得し、同年5月より、当社グループとしては、5番目のゴルフ場となる「福島空港GOLF CLUB」として、既存の4箇所のゴルフ場同様、皆様に愛されるゴルフ場としてスタートいたしました。

なお、各ゴルフ場会員の皆様に対するサービスの向上を目的として、2009年2月に㈱A . Cインターナショナルが会員管理会社の㈱ワシントンの子会社化いたしました。

2) ファイナンス事業

経営効率化の一環として㈱A . Cホールディングスが、2009年2月に㈱A . Cファイナンスを吸収合併し、継続して事業を行っております。事業の内容につきましては、主としてゴルフ場などへのリース事業に集約されつつありますが、当社グループの安定収益事業の一端を担っております。

3) 建設事業

不採算工事からの撤退や事業規模の縮小の成果も徐々に現れております。今後も収益の確保を図ってまいります。

4) インベストメント事業

投資環境の急激な悪化により、昨年来より見送りとなっております。今後は市場の好転を見極めながら慎重に取り組んでまいります。

5) IT事業

高度情報化社会にとって重要なインフラの提供は引き続き堅調で、今期に入っても売上・収益ともに順調に推移しております。

6) リアルエステート事業

インベストメント事業と同様に投資環境の急激な悪化により不動産物件の売買は手控えておりますが、自己資金での購入物件については賃貸収入が安定してまいりました。当事業につきましても、市場の好転を見極めながら慎重に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。そして、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針であります。また、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行われる必要があると考えられます。

また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判明したものです。

1) M & Aについて

当社グループは、業容の拡大を図る一つ的手段として、M & A戦略を推進してまいります。M & Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益が出ない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損損失が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 不動産市場

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があります。これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当連結会計期間におきまして当期純損失35億5百万円を計上いたしました。この主な要因は貸倒引当金及び減損損失の計上等によるものです。当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成21年12月より新経営体制へ刷新するとともに、ゴルフ・リゾート事業に経営資源を集中し、積極的な営業活動と一般管理費等の管理コストや効率的な人員配置による業務コストの削減を行うことにより、更なる収益基盤の改善に努めてまいります。また、資金面におきましても、現金及び預金の残高も充分で且つ営業活動によるキャッシュ・フロー増加もしております。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の吸収合併

合併の概要

当社は、平成20年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年2月10日をもって、連結子会社である株式会社 A . C ファイナンスを吸収合併いたしました。

合併の目的

世界的金融・経済危機により、日本の経済・景気がよりいっそう厳しい状況となる中、当社グループのファイナンス事業部門もその影響を回避することができませんでした。このような厳しい環境を打破するためには、当事業を縮小し経営基盤の強化を図ることが最優先であると考え、株式会社 A . C ファイナンスを吸収合併いたしました。

合併方式

株式会社 A . C ホールディングスを存続会社とし、株式会社 A . C ファイナンスを消滅会社とする吸収合併であります。

合併比率及び合併交付金

存続会社である株式会社 A . C ホールディングスは、消滅会社である株式会社 A . C ファイナンスの発行済株式の100%を保有しておりますので、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づ

き、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

合併当事会社の概要

(平成20年9月30日)

(1)商号	株式会社A・Cホールディングス(合併会社)	株式会社A・Cファイナンス(被合併会社)
(2)事業内容	事業持株会社	貸金業並びにリース・割賦販売
(3)設立年月日	昭和25年8月1日	平成18年1月18日
(4)本店所在地	東京都港区芝大門一丁目2番1号	東京都港区芝大門一丁目2番1号
(5)代表者	代表取締役社長 小林壮貴	代表取締役社長 島津弘巳
(6)資本金の額	3,500百万円	30百万円
(7)発行済株式総数	42,442,851株	600株
(8)純資産	14,621百万円	666百万円
(9)総資産	14,910百万円	1,866百万円
(10)事業年度の末日	9月30日	9月30日
(11)従業員数	5名	1名
(12)主要取引先	フレパー・ネットワークス(株)他	(株)A・Cインターナショナル他
(13)大株主及び持分比率	河野博晶(8.22%)、(株)A.Cホールディングス(4.71%)、河野俊枝(4.06%)、リバーフィールド投資事業組合(2.82%)、(株)ワシントンインターナショナル(1.53%)、I投資事業有限責任組合1号(1.41%)、日本証券金融(株)(1.07%)、(株)SBI証券(0.84%)、宮崎洋次(0.68%)、加藤孝浩(0.64%)	(株)A・Cホールディングス(100%)
(14)主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行 (株)りそな銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行
(15)当事会社の関係	資本関係	合併会社は、被合併会社に対し100%出資しております。
	人的関係	当社の監査役1名が監査役に就任しております。
	取引関係	合併会社は、被合併会社に対し資金融資しております。

(2) 当社子会社(株式会社A・Cインターナショナル)による株式会社ワシントンの株式の取得(子会社化)に関する株式譲渡契約

当社子会社である株式会社A・Cインターナショナル(以下「ACインター社」という)は平成21年2月17日開催の取締役会において、Wホールディングス株式会社が保有する株式会社ワシントン(以下「ワシントン社」という)の株式を取得することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。

目的

ワシントン社は会員管理の専門会社として設立された会社であり、従来よりACインター社はその業務を委託しておりました。会員管理のノウハウとシステムを持つワシントン社を子会社化することにより、業務の充実並びにコスト面での効果が得られ、ゴルフ・リゾート部門の体制強化につながると判断し、株式取得を決定しました。

株式の取得先

商号 Wホールディングス株式会社

代表者 河野 俊枝

本店所在地 東京都港区芝大門1丁目1番8号

主な事業の内容 スポーツ施設、ゴルフ場、旅館、飲食店の経営

人的関係 Wホールディングス株式会社の従業員1名が、当社の社外監査役を兼ねております。

取得株式

株式会社ワシントンの発行済普通株式総数50株の全株

取得価額

300万円

譲渡日

平成21年2月17日
子会社となる会社の概要
商号 株式会社ワシントン
代表者 阿部 勝
本店所在地 東京都港区芝大門1丁目1番8号
設立年月日 平成20年10月17日
事業の内容 ゴルフ会員等に関する年会費等の集金代行等
資本金 300万円
発行済株式総数 50株

(3) 平成21年11月20日の取締役会において、下記内容の債権の買取を決議し、平成21年11月20日に債権譲渡契約書が締結され、履行されました。

その旨及び目的又は理由

ゴルフ・リゾート事業の資産の取得

契約の相手会社の名称

合同会社ケイ・アンド・ケイ

締結又は解除の時期

締結日 平成21年11月20日

契約の内容

合同会社ケイ・アンド・ケイの保有する債権の株式会社A．Cホールディングスに対する譲渡

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績に関する分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、想定外の天候不順、不動産価格及び株式の時価の下落等により、前連結会計年度に比べ6億51百万円減少（14.8%）の37億36百万円となりました。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は、ゴルフ・リゾート事業及び建設事業において原価率を改善しましたが、売上高の減少が影響し、1億81百万円となりました。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、持分法による投資利益が49百万円発生したこと等により、26百万円となりました。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、営業活動による損益がマイナスとなる資産グループの土地・建物等に対する減損損失17億14百万円、また、共有資産を含む大きな単位で、損益が継続してマイナスとなるため、投資不動産を含む固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失10億60百万円、計27億75百万円を特別損失に計上いたしました。そして、不動産担保債権等に対して5億95百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上したこと等により、35億5百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4【事業等のリスク】をご参照ください。

(4) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は前年同期に比べ35億36百万円減少し96億96百万円となりました。流動資産は15億71百万円減少し、39億77百万円、固定資産は19億65百万円減少し、57億18百万円となりました。流動資産減少の主な要因は未収入金の減少16億98百万円、現預金の減少4億19百万円であり、また、一方貸倒引当金は14億13百万円減少しております。固定資産減少の主な要因は、減損損失の計上による有形固定資産の減少19億72百万円、投資不動産の減少6億99百万円であります。

負債

当連結会計年度末の負債は前年同期に比べ45百万円減少しております。その内訳は流動負債の減少69百万円、固定負債の増加24百万円であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前年同期に比べ34億91百万円減少しております。純資産の減少の主な要因は当期純損失35億5百万円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1【業績等の概要】(2)をご参照ください。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

3【対処すべき課題】をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は8億2百万円、当社の設備投資額は7億77百万円であります。その主な内容は、ゴルフ・リゾート事業におけるゴルフ場施設及びIT事業における大型サーバーの購入であります。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)
提出会社	福島県須賀川市	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設(建物及び構築物、土地)	412,917
提出会社	千葉県千葉市	IT事業	大型サーバー(工具、器具及び備品)	180,000
提出会社	大阪府八尾市	IT事業	大型サーバー(工具、器具及び備品)	180,000

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	投資不動産 (千円)		合計 (千円)
シェイクスピアカントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)	43,758	-	142,421 (1,461)	-	-	186,180	-
広島紅葉カントリークラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)	97,044	-	397,595 (1,018)	-	-	494,640	-
福島空港GOLF CLUB (福島県須賀川市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)	50,045	-	189,277 (1,382)	-	-	239,323	-
東京都渋谷区恵比寿	インベストメント事業	賃貸ビル	-	-	-	-	418,704	418,704	-
東京都渋谷区上原	インベストメント事業	土地	-	-	-	-	292,686	292,686	-
宮城県仙台市青葉区	インベストメント事業	賃貸ビル	-	-	-	-	76,085	76,085	-
東京都葛飾区	インベストメント事業	賃貸ビル	-	-	-	-	177,450	177,450	-
東京都葛飾区	インベストメント事業	賃貸ビル	-	-	-	-	91,993	91,993	-
東京都墨田区	インベストメント事業	賃貸ビル	-	-	-	-	99,268	99,268	-
千葉県千葉市中央区	インベストメント事業	賃貸ビル	-	-	-	-	210,721	210,721	-
東京都ほか	IT事業	レンタルサーバー等137台	-	421,747	-	-	-	421,747	-

(注) 上記ゴルフ場施設は、ゴルフ場運営の連結子会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

株式会社A．Cインターナショナル

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
米山水源カントリー クラブ (新潟県上越市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注)1	2,311	0	0	298,482 (235) [378]	0	300,794	18 [30]
シェイクスピアカ ントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設	0	0	0	-	0	0	4 [67]
広島紅葉カントリー クラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注)2	0	0	0	- [305]	0	0	25 [34]
福島空港GOLF CLUB (福島県須賀川市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設	0	0	0	-	0	0	1 [35]
本社(東京都港区)	ゴルフ・リ ゾート事業	全社管理 業務施設	-	0	-	-	-	0	4

(注)1．土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、33,213千円であります。賃借している土地の面積につ
いては、[]で外書しております。

2．土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、11,131千円であります。賃借している土地の面積につ
いては、[]で外書しております。

3．従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[]外数で記載しておりま
す。

株式会社姫路相生カントリークラブ

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) (注) 3
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
姫路相生カントリー クラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設	6,376	7,367	5,474	- [779]	1,552	20,769	28「22]

(注)1．土地を賃借しております。年間賃借料は33,450千円であります。賃借している土地の面積については[]で
外書しております。

2．従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[]外数で記載しております。

南野建設株式会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪府枚方市)	建設事業	全社管理業 務施設	79,166	2,272	3,112	108,721 (1.43)	4,230	197,503	18 [1]
東京支店 (東京都世田谷区)	建設事業	支店業務施設	75,607	13,046	243	251,193 (6.28)	3,196	343,288	14 [1]
名古屋支店 (名古屋市守山区)	建設事業	支店業務施設	96,543	2,640	299	76,291 (3.19)	2,114	177,889	11 [-]

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [] 外数で記載しております。

株式会社ワシントン

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)		
本社(東京都港区)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ会員管理	-	-	116	-	-	116	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注)平成20年12月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より86,000,000株増加し、150,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	株ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	42,442,851	42,442,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月12日 (注)1.	100,000,000	158,428,513	1,100,000	2,638,675	1,100,000	2,556,332
平成16年10月1日 ~平成17年9月30日 (注)2.	6,000,000	164,428,513	78,000	2,716,675	78,000	2,634,332
平成17年10月24日 (注)3.	160,000,000	324,428,513	5,440,000	8,156,675	5,440,000	8,074,332
平成17年12月22日 (注)4.	-	324,428,513	-	8,156,675	2,179,065	5,895,267
平成18年1月27日 (注)5.	-	324,428,513	7,156,675	1,000,000	-	5,895,267
平成18年8月8日 (注)6.	100,000,000	424,428,513	2,500,000	3,500,000	2,500,000	8,395,267
平成20年7月1日 (注)7.	381,985,662	42,442,851	-	3,500,000	-	8,395,267
平成20年12月26日 (注)8.	-	42,442,851	-	3,500,000	3,782,669	4,612,597

(注)1. 第三者割当

発行価額 22円

資本組入額 11円

割当先 (株)ワールドビジョン、(株)マーケティングアール、T . H . K 投資事業組合、(株)サンエーコーポレーション、リバー・フィールド投資事業組合、ワールド投資事業組合

2 . 新株予約権の権利行使による増加であります。

3 . 第三者割当

発行価額 68円

資本組入額 34円

割当先 Pan Pacific Advisory Service、ロイヤル投資事業組合、未来証券株式会社、アウローラインベストメント投資事業組合、N I S 証券株式会社、Rocket High Investments Limited

4 . 資本準備金の減少は、前期決算の欠損てん補であります。

5 . 資本金の減少は、減資によるものであります。

6 . 第三者割当

発行価額 50円

資本組入額 25円

割当先 ユピロスパートナーズ投資事業有限責任組合1号
I 投資事業有限責任組合1号

7 . 発行済株式総数の減少は、平成20年7月1日付で行った普通株式10株を1株とする株式併合によるものであります。

8 . 資本準備金の減少は、前期決算の欠損てん補であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	12	56	7	18	15,156	15,252	-
所有株式数(単元)	-	7,851	1,703	82,616	538	646	331,043	424,397	3,151
所有株式数の割合(%)	-	1.84	0.40	19.46	0.12	0.15	78.00	100	-

(注) 自己株式2,000,648株は「個人その他」に20,006単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 T . H . Kホールディングス	東京都品川区東品川2丁目3-15-2001	71,970	16.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	7,750	1.82
宮崎洋次	愛知県名古屋市	7,300	1.71
久次孝幸	東京都江東区	6,735	1.58
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝大門1丁目1-8	6,500	1.53
浦田朗	福岡県福岡市	5,310	1.25
小島一元	大阪府八尾市	3,551	0.83
加藤孝浩	神奈川県横浜市	3,490	0.82
株式会社サンエーコーポレーション	東京都港区芝浦4丁目2-23-805	2,500	0.58
小宮山範行	長野県埴科郡坂城町	1,755	0.41
計	-	116,861	27.48

(注) 1. 上記以外に株式会社 A . Cホールディングス名義の株式が、20,006百株(比率:4.71%)ありますが、会社法施行規則第308条第2項の規定により議決権を有しない株主であるため上記より除いております。

2. 前事業年度末現在主要株主ではなかった株式会社 T . H . Kホールディングスは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,439,100	404,391	-
単元未満株式	普通株式 3,151	-	-
発行済株式総数	42,442,851	-	-
総株主の議決権	-	404,391	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 A . C ホールディングス	東京都港区芝大門1丁目2番1号	2,000,600	-	2,000,600	4.71
計	-	2,000,600	-	2,000,600	4.71

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の内容】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	4,815
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,000,648	-	2,000,648	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元と将来の事業展開及び経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会です。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配としております。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	146 35	145	52	27 140	72
最低(円)	19 20	31	23	7 56	19

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

3. 印は、株式併合(平成20年7月1日、10株 1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	69	52	63	69	56	54
最低(円)	29	42	44	48	49	44

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川 武司	昭和18年5月31日生	昭和42年4月 大正生命保険株式会社入社 昭和60年8月 大正生命保険株式会社業務部長 平成2年7月 大正生命保険株式会社退社 平成3年4月 国武株式会社グループ入社 平成5年4月 国武香港有限公司取締役台北支店 長兼東京支店長 平成7年6月 国武香港有限公司退社 平成8年3月 株式会社ワシントン(現 株式会社 Wホールディングス)入社 平成9年4月 株式会社ワシントンリゾート代表取 締役就任 平成10年9月 株式会社エフアール(現 株式会社 クロニクル)取締役就任 平成11年10月 株式会社エフアール(現 株式会社 クロニクル)取締役退任 平成13年10月 堀田産業株式会社(現 堀田丸正株 式会社)取締役就任 平成17年1月 堀田産業株式会社(現 堀田丸正株 式会社)取締役退任 平成21年8月 株式会社ワシントン(現 株式会社 Wホールディングス)退社 平成21年9月 株式会社ワシントンリゾート代表 取締役退任 平成21年12月 当社代表取締役社長就任(現任)		-
取締役		竹澤 清	昭和36年4月4日生	昭和61年4月 太陽ゼネラル株式会社入社 平成15年9月 太陽ゼネラル株式会社退社 平成15年9月 朝日ユニバーサル貿易株式会社入 社 平成16年11月 朝日ユニバーサル貿易株式会社退 社 平成17年8月 タイコム証券株式会社入社 平成19年10月 タイコム証券株式会社退社 平成19年12月 当社取締役就任 平成21年11月 当社代表取締役社長就任 平成21年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		早津 一人	昭和44年3月7日生	平成2年4月 株式会社新潟中央銀行入行 平成12年3月 株式会社新潟中央銀行退行 平成12年4月 ブルデンシャル生命保険株式会 社入社 平成14年9月 ブルデンシャル生命保険株式会 社退社 平成14年11月 ユニオン光学株式会社(現ユニ オンホールディングス株式会社)監 査役就任 平成17年9月 都築通信技術株式会社(現株式 会社TTG)監査役就任 平成17年11月 ユニオンホールディングス株式 会社監査役辞任 平成17年11月 株式会社TTG監査役辞任 平成19年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		秋田 政一	昭和39年11月30日生	昭和63年4月 大昭和製紙株式会社(現株式 会社日本ユニパックホールディ ングス)入社 平成6年1月 大昭和カナダホールディングス出 向 平成15年3月 株式会社日本ユニパックホー ルディングス退社 平成15年4月 株式会社ビジョン開発 代表取締役社長 平成19年12月 当社取締役就任(現任) [他の法人等の代表状況] 株式会社ビジョン開発代表取締役社長	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		富田 裕保	昭和26年1月22日生	昭和49年4月 ジローレストランシステム株式会社入社 昭和58年5月 ジローレストランシステム株式会社退社 昭和58年6月 バクスター株式会社入社 平成6年1月 バクスター株式会社退社 平成6年1月 財団法人健康医学協会入社 平成9年7月 財団法人健康医学協会退社 平成11年3月 株式会社ワシントン(現株式会社Wホールディングス)入社 平成12年11月 株式会社ワシントン(現株式会社Wホールディングス)退社 平成12年11月 株式会社グラウヴェ・ヒル入社 平成13年3月 株式会社グラウヴェ・ヒル退社 平成13年3月 株式会社ライン・ヒル入社 平成13年11月 株式会社ライン・ヒル退社 平成16年11月 株式会社クエール・エ入社 平成18年2月 株式会社クエール・エ退社 平成18年2月 当社入社 経理部長 平成21年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		中村 光州	昭和25年2月23日生	昭和47年4月 南野建設株式会社入社 平成15年4月 当社仙台支店支店長 平成16年3月 当社退社 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中村 利一郎	昭和11年11月17日生	昭和34年4月 株式会社中村組入社 昭和34年12月 同社専務取締役 昭和48年5月 同社代表取締役専務 昭和51年12月 同社代表取締役社長 平成14年12月 同社取締役会長 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成18年7月 株式会社中村組代表取締役社長(現任)	(注)4	2
監査役		秋元 武明	昭和19年11月8日生	昭和38年4月 株式会社不二家商事本部入社 昭和44年9月 株式会社不二家商事本部退社 昭和47年4月 株式会社九同展設立に参加 昭和50年1月 株式会社九同展退社 昭和50年3月 株式会社羅羅屋設立 昭和54年1月 株式会社羅羅屋譲渡 昭和63年10月 株式会社西日本ファミリークラブ入社 平成3年6月 株式会社東日本ファミリークラブ移籍 平成5年4月 株式会社東日本ファミリークラブ退社 平成13年11月 ランドケアシステム株式会社設立 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		山田 裕二	昭和28年2月9日生	昭和48年10月 株式会社昭栄入社 平成5年4月 同社取締役経理部長 平成12年11月 株式会社ワシントン入社 平成16年11月 株式会社ワシントン経理部長(現在に至る) 平成18年11月 シルバー精工株式会社監査役就任 平成19年6月 シルバー精工株式会社監査役退任 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2

(注)1. 取締役秋田政一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役中村利一郎、秋元武明及び山田裕二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、

4. 平成19年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方

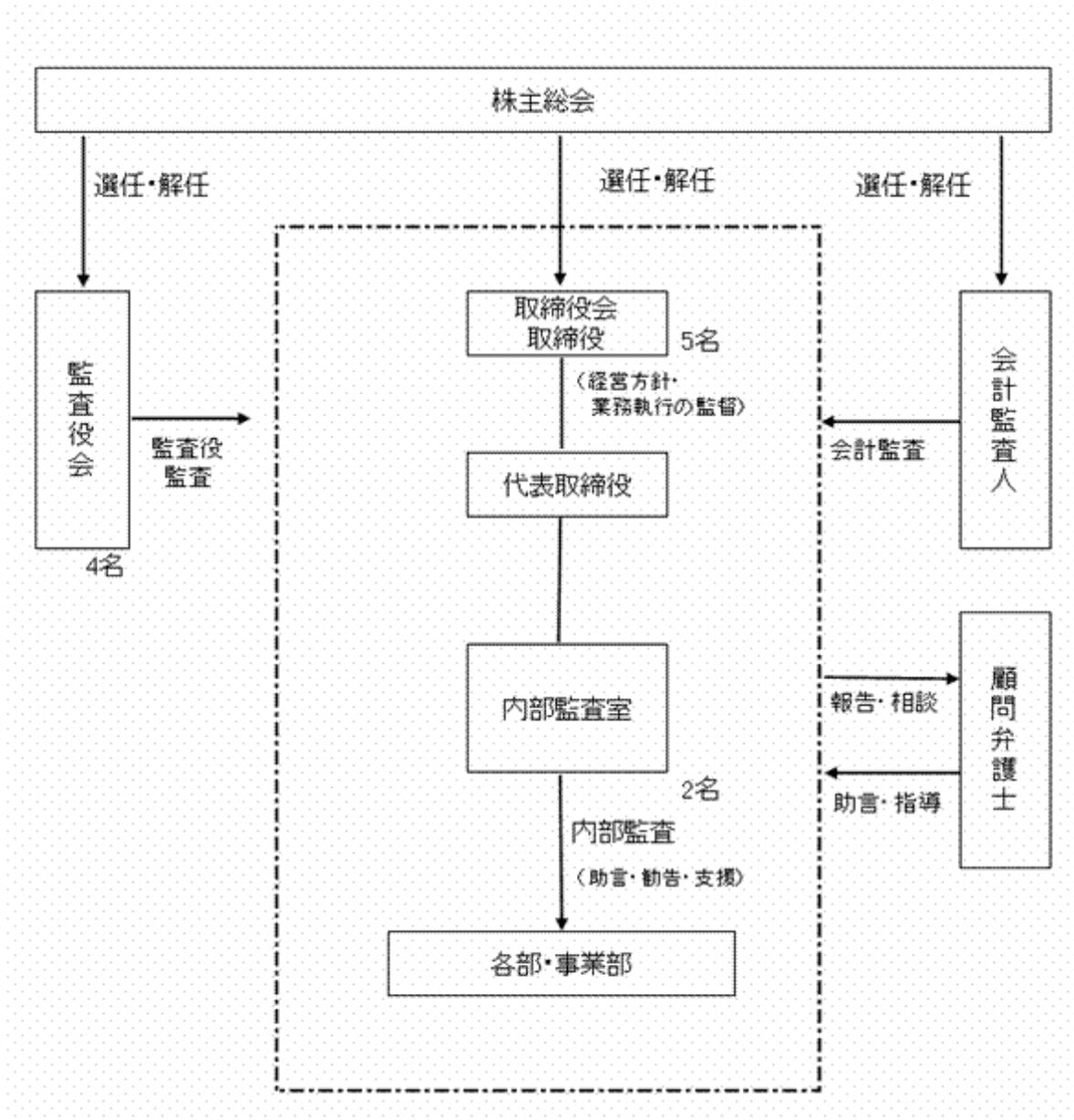
当社グループは、企業の公正かつ継続的な発展のためには、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握し、共有し、環境の変化に対応した適切な意思決定を行うとともに、情報の適時開示や監視機能の充実によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ)会社の機関の基本説明

当社は株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会、会計監査人を会社機関として置いております。

会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。



(ロ) 取締役会

平成21年9月30日現在、取締役会は、取締役5名(うち社外取締役2名)で構成しており、原則毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会により、業務執行に係る重要な意思決定を行なうとともに取締役の職務執行状況の監督を行います。

(ハ) 監査役会

監査役会制度を採用しており、平成21年9月30日現在、監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成しており、監査役は取締役会に出席して各取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに、日常業務の実態の把握に努めております。

(ニ) 弁護士・税理士等その他第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士、税理士、司法書士等の有識者より必要に応じて助言をいただいております。

(ホ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

当社及び連結子会社において、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。被監査部門が関係法令を遵守しているか否かを審査する業務監査を中心に、会計監査及び組織・制度監査を実施しており、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。このほか、企業経営及び日常の業務に関して経営判断上の参考とするため、顧問弁護士より適宜、助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の「内部監査室」を設け、人員は2名であります。内部監査は、本社、子会社を監査対象にしております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内諸規程やリスクマネジメント、コンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査で問題点が指摘された場合には、被監査部門に改善の勧告を行うとともに、改善状況の確認のための実査を実施しております。

(ロ) 監査役監査の状況

監査役は取締役会に出席し、更に常勤監査役は、取締役会のほか、その他の重要な会議にも出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務施行について監査しております。さらに、監査役は、会計監査人と会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。なお、継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであり、フロンティア監査法人に所属しております。

業務を執行した公認会計士の氏名 藤井幸雄、遠田晴夫

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 その他 5名

社外取締役及び社外監査役との関係

(イ) a 当社の社外取締役である内野正昭は内野正昭税理士事務所所長を兼務しております。

なお当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

b 当社の社外取締役である秋田政一は株式会社ビジョン開発の代表取締役社長を兼務しております。

なお当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

(ロ) a 当社監査役中村利一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。

なお、当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

b 当社監査役秋元武明は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。

なお、当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

c 当社監査役山田裕二は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。

なお、当社との人的関係、資本的关系及び取引関係はありませんが、当社の大株主が支配する会社の使用人であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、担当取締役を置いております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に従って、リスク管理体制の構築と運営を行っております。全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に行動する事としております。リスクが顕在化した際の危機管理に関しましては、危機管理体制を構築しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対し平成21年9月期に支払った報酬等の額は、取締役10百万円（うち社外取締役5百万円）、監査役7百万円（うち社外監査役3百万円）であります。

責任限定契約の内容と概要

- (イ) 当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、定款の定めに従って会社法第427条1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。
- (ロ) 当社と会計監査人フロンティア監査法人は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める額であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。また、解任の決議については、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	55	-

【その他重要な報酬の内容】

当該事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当該事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査日数・規模・特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表についてフロンティア監査法人により監査を受けております。

3. 監査法人の交代について

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人みらい

前連結会計年度及び前事業年度 フロンティア監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,905	3,159,007
受取手形・完成工事未収入金等	375,685	5 407,720
有価証券	400	-
リース投資資産(純額)	-	86,681
未成工事支出金	165,959	183,131
商品	-	12,752
材料貯蔵品	-	13,269
販売用不動産	-	24,972
その他のたな卸資産	56,310	-
未収消費税等	8,764	68,613
営業出資金	997,000	-
営業貸付金	478,834	421,324
未収入金	1,754,077	55,797
その他	108,294	106,270
貸倒引当金	1,975,262	562,184
流動資産合計	5,548,969	3,977,355
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産(純額)	4 121,786	-
賃貸資産合計	121,786	-
社用資産		
建物及び構築物(純額)	2 820,123	2, 6 462,200
機械装置及び運搬具(純額)	2 122,568	2, 6 37,907
工具、器具及び備品(純額)	2 812,255	2, 6 434,132
土地	6 2,515,453	6 1,485,626
社用資産合計	4,270,401	2,419,866
有形固定資産合計	4,392,187	2,419,866
無形固定資産		
その他	17,189	6 3,945
無形固定資産合計	17,189	3,945
投資その他の資産		
投資有価証券	123,782	109,730
関係会社株式	1 880,652	1 938,968
長期貸付金	2,009	-
長期未収入金	-	1,163,061
投資不動産(純額)	3 2,066,652	3 1,366,907
破産更生債権等	-	1,922,927
その他	582,966	189,928
貸倒引当金	381,581	2,396,513
投資その他の資産合計	3,274,482	3,295,010
固定資産合計	7,683,859	5,718,823
資産合計	13,232,828	9,696,178

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	291,386	261,179
未払法人税等	34,790	18,411
未払消費税等	89,876	27,059
賞与引当金	5,951	9,993
その他	358,265	394,300
流動負債合計	780,270	710,943
固定負債		
退職給付引当金	164,887	174,407
役員退職慰労引当金	-	5,019
その他	315,639	325,194
固定負債合計	480,526	504,622
負債合計	1,260,797	1,215,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	15,551,943	11,769,273
利益剰余金	6,432,379	6,154,922
自己株式	604,069	604,074
株主資本合計	12,015,493	8,510,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,462	29,664
評価・換算差額等合計	43,462	29,664
純資産合計	11,972,031	8,480,612
負債純資産合計	13,232,828	9,696,178

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,387,546	3,736,519
売上原価	2,260,701	1,835,838
売上総利益	2,126,845	1,900,681
販売費及び一般管理費	¹ 2,102,019	¹ 2,082,672
営業利益又は営業損失 ()	24,826	181,991
営業外収益		
受取利息	12,571	3,032
受取配当金	187	141
受取給付金	12,149	11,108
有価証券売却益	-	13,573
持分法による投資利益	-	49,315
会員受入収入	-	36,190
投資不動産賃貸料	-	105,356
その他の営業外収益	77,231	40,453
営業外収益合計	102,140	259,171
営業外費用		
持分法による投資損失	471,718	-
有価証券売却損	87,719	-
投資不動産賃貸費用	-	91,716
その他の営業外費用	65,512	12,377
営業外費用合計	624,950	104,093
経常損失 ()	497,984	26,913
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	32,112
賞与引当金戻入額	-	2,526
前期損益修正益	⁵ 536	⁵ 287
固定資産売却益	³ 475,048	-
投資有価証券売却益	30,808	2,589
その他	51,551	3,745
特別利益合計	557,944	41,260
特別損失		
固定資産除売却損	^{6, 7} 99,598	-
投資有価証券評価損	69,887	19,610
投資有価証券売却損	224,323	6,275
貸倒引当金繰入額	954,997	595,181
投資不動産売却損	126,797	⁴ 111,891
減損損失	² 750,638	² 2,775,437
その他	85,394	1,496
特別損失合計	2,311,637	3,509,892
税金等調整前当期純損失 ()	2,251,676	3,495,545
法人税、住民税及び事業税	27,563	9,667
法人税等合計	27,563	9,667
当期純損失 ()	2,279,239	3,505,212

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
前期末残高	15,551,943	15,551,943
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	3,782,669
当期変動額合計	-	3,782,669
当期末残高	15,551,943	11,769,273
利益剰余金		
前期末残高	3,990,420	6,432,379
当期変動額		
当期純損失()	2,279,239	3,505,212
新規連結に伴う利益剰余金の増加	243	-
連結除外による利益剰余金の減少	162,475	-
欠損填補	-	3,782,669
当期変動額合計	2,441,958	277,457
当期末残高	6,432,379	6,154,922
自己株式		
前期末残高	604,065	604,069
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	604,069	604,074
株主資本合計		
前期末残高	14,457,456	12,015,493
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	3,782,669
当期純損失()	2,279,239	3,505,212
自己株式の取得	4	4
新規連結に伴う利益剰余金の増加	243	-
連結除外による利益剰余金の減少	162,475	-
欠損填補	-	3,782,669
当期変動額合計	2,441,963	3,505,217
当期末残高	12,015,493	8,510,276

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,005	43,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,456	13,798
当期変動額合計	17,456	13,798
当期末残高	43,462	29,664
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,005	43,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,456	13,798
当期変動額合計	17,456	13,798
当期末残高	43,462	29,664
少数株主持分		
前期末残高	174,055	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,055	-
当期変動額合計	174,055	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	14,605,506	11,972,031
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	3,782,669
当期純損失（ ）	2,279,239	3,505,212
自己株式の取得	4	4
新規連結に伴う利益剰余金の増加	243	-
連結除外による利益剰余金の減少	162,475	-
欠損填補	-	3,782,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,511	13,798
当期変動額合計	2,633,474	3,491,418
当期末残高	11,972,031	8,480,612

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	2,251,676	3,495,545
減価償却費	407,027	475,672
減損損失	750,638	2,775,437
のれん償却額	-	1,402
貸倒引当金の増減額 (は減少)	858,085	601,853
受注工事損失引当金の増減額 (は減少)	4,708	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,951	4,041
退職給付引当金の増減額 (は減少)	28,430	9,520
その他の引当金の増減額 (は減少)	38,902	3,791
受取利息及び受取配当金	12,759	3,173
持分法による投資損益 (は益)	471,718	49,315
有形固定資産売却損益 (は益)	475,048	-
有形固定資産除却損	99,523	1,246
有価証券評価損益 (は益)	1,015	-
有価証券売却損益 (は益)	87,719	13,573
投資有価証券評価損益 (は益)	69,887	19,610
投資有価証券売却損益 (は益)	193,515	3,686
投資不動産売却損益 (は益)	126,797	111,891
その他の損益 (は益)	28,038	-
リース投資資産の増減額 (は増加)	-	32,053
売上債権の増減額 (は増加)	148,766	110,244
未成工事支出金の増減額 (は増加)	152,704	17,171
その他のたな卸資産の増減額 (は増加)	22,753	5,316
預け金の純増 () 減	550,000	-
未収入金の増減額 (は増加)	904,825	34,623
未収消費税等の増減額 (は増加)	21,031	59,849
営業出資金の増減額 () は増加	60,000	15,000
営業貸付金の増減額 (は増加)	676,465	57,510
その他の流動資産の増減額 (は増加)	21,641	-
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	-	40,523
仕入債務の増減額 (は減少)	74,498	30,206
未成工事受入金の増減額 (は減少)	87,885	454
未払消費税等の増減額 (は減少)	79,390	63,204
その他の流動負債の増減額 (は減少)	49,573	-
その他の固定負債の増減額 (は減少)	41,210	-
その他	-	17,159
小計	1,023,379	360,928
利息及び配当金の受取額	12,759	3,173
法人税等の支払額	36,250	21,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,888	342,944

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	80,180
有価証券の売却による収入	141,165	93,427
有形固定資産の取得による支出	75,441	799,968
有形固定資産の売却による収入	2,076,856	-
投資有価証券の取得による支出	65,400	-
投資有価証券の売却による収入	172,933	4,497
関係会社株式の取得による支出	403,720	-
子会社株式の取得による支出	-	9,574
子会社株式の売却による収入	40,000	-
投資不動産の取得による支出	2,361,956	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,300
貸付金の回収による収入	24,866	4,482
その他の支出	7,171	25,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	443,524	762,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	556,358	419,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,819	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14,141	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,033,868	3,578,905
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,578,905	1 3,159,007

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社 (株)A・Cファイナンス (株)A・Cインターナショナル 南野建設(株) 東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号 (株)姫路相生カントリークラブ</p> <p>(株)姫路相生カントリークラブは、連結財務諸表に及ぼす影響が大きく、かつ、全体としても重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社でありました(株)ランデヴーについては、株式の売却を行ったため、平成20年3月31日をもって連結の範囲から除いておりますが、損益計算書は連結の対象となっております。(株)シェイクスピアカントリークラブ、(株)米山水源カントリークラブ、(株)広島紅葉カントリークラブについては、(株)A・Cインターナショナルを存続会社とする吸収合併により平成20年7月1日をもって連結子会社ではなくなりました。また、トラストゲートB号投資事業組合については組合の解散により、オカザキファンド投資事業組合につきましても当社連結子会社である、東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号との出資関係が消滅したことにより、平成20年6月26日をもって連結の範囲から除いておりますが、損益計算書は連結の対象となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)米山水源カントリークラブ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社 (株)A・Cインターナショナル 南野建設(株) 東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号 (株)姫路相生カントリークラブ (株)ワシントン</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であったナンテック株式会社は、平成20年10月30日をもって当社連結子会社である南野建設株式会社を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除いております。</p> <p>また、株式会社ワシントンは当社連結子会社である株式会社A・Cインターナショナルによる全株式買取により、平成21年3月1日をもって連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社であった株式会社A・Cファイナンスは、平成21年2月10日をもって当社を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除いておりますが、損益計算書は連結の範囲となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)米山水源カントリークラブ (株)福島空港GOLF CLUB (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)テークスグループ</p> <p>平成20年9月1日に社名変更を行っております。(旧会社名(株)東京衡機製造所)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)米山水源カントリークラブは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)テークスグループ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)米山水源カントリークラブ及び(株)福島空港GOLF CLUBは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、この会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表(8月31日)を使用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式及び関係会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 商品 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 販売用不動産 同左 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>(2) 社用資産 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(3) 投資不動産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28～35年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(1) 賃貸資産 リース資産</p> <p>(2) 社用資産 イ.平成20年9月30日以前に取得したもの 主として定額法を採用しております。 ロ.平成20年10月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(3) 投資不動産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18～43年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度以降損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、当連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の役員退職金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>工事進行基準 請負工事 1億円以上かつ工期が1年超の工事</p> <p>工事完成基準 上記以外の工事</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事進行基準 同左</p> <p>工事完成基準 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>のれんの償却方法及び償却期間 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
重要な資産の評価基準及び評価方法		<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ4,067千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
重要な減価償却資産の減価償却の方法		<p>(有形固定資産)</p> <p>当社及び連結子会社は、従来、主として定額法によっておりましたが、当連結会計年度より、平成20年10月1日以降に取得した建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うため及び財務体質の強化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失が1,481千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ86,981千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
リース取引に関する会計基準		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、貸主側においては、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、1,914千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、借主側においては、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」の金額は777,322千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から、「商品」「材料貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他のたな卸資産」に含まれる、「商品」「材料貯蔵品」「販売用不動産」はそれぞれ17,037千円、13,483千円、25,789千円であります。</p> <p>「破産更生債権等」は前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は371,501千円であります。</p> <p>「長期未収入金」は前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は7,724千円であります。</p> <p>「役員退職慰労引当金」は、前連結会計年度までの固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金」は、970千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 880,652千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">関係会社株式 938,968千円</p>												
<p>2. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,291,788千円</p>	<p>2. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,481,975千円</p>												
<p>3. 投資不動産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">30,067千円</p>	<p>3. 投資不動産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">47,556千円</p>												
<p>4. 賃貸資産に見合う未経過リース契約</p> <p style="text-align: right;">債権 160,641千円 (うち一年を超えるものは109,788千円)</p>	<p>5. 受取手形裏書高</p> <p style="text-align: right;">5,355千円</p>												
<p>6. 有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">土地 36,600千円</p>	<p>6. 有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,253千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,259千円</td> </tr> </table>	土地	14,253千円	建物及び構築物	0千円	機械装置	1千円	工具、器具及び備品	4千円	電話加入権	0千円	合計	14,259千円
土地	14,253千円												
建物及び構築物	0千円												
機械装置	1千円												
工具、器具及び備品	4千円												
電話加入権	0千円												
合計	14,259千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">634,341 千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">112,937 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,599 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,421 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">970 千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">126,551 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,336 千円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは次の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>岐阜県多治見市 熊本県玉名市 宮崎県えびの市 岩手県紫波郡</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区 静岡県伊豆の国市</td> </tr> <tr> <td>兵庫県相生市 広島県廿日市市</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">その他</td> <td>投資不動産</td> <td>東京都渋谷区 静岡県伊豆の国市</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>兵庫県相生市 広島県廿日市市</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>広島県廿日市市</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>兵庫県相生市 広島県廿日市市</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>兵庫県相生市 広島県廿日市市</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>兵庫県相生市 広島県廿日市市</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>大阪府枚方市</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 のれん相当額</td> <td>広島県廿日市市 神奈川県相模原市</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	634,341 千円	租税公課	112,937 千円	退職給付費用	5,599 千円	賞与引当金繰入額	4,421 千円	役員退職慰労引当金	970 千円	繰入額		減価償却費	126,551 千円	貸倒引当金繰入額	27,336 千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県多治見市 熊本県玉名市 宮崎県えびの市 岩手県紫波郡	東京都渋谷区 静岡県伊豆の国市	兵庫県相生市 広島県廿日市市	その他	投資不動産	東京都渋谷区 静岡県伊豆の国市	建物附属設備	兵庫県相生市 広島県廿日市市	構築物	広島県廿日市市	機械装置	兵庫県相生市 広島県廿日市市	工具器具備品	兵庫県相生市 広島県廿日市市	車両運搬具	兵庫県相生市 広島県廿日市市	電話加入権	大阪府枚方市	リース資産減損勘定 のれん相当額	広島県廿日市市 神奈川県相模原市	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">627,853 千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">129,455 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,855 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,305 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,524 千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,427 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,781 千円</td></tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは次の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ゴルフリゾート</td> <td>土地及び建物等</td> <td>北海道石狩市 新潟県上越市 広島県廿日市市 福島県須賀川市</td> </tr> <tr> <td>運搬具等</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>IT</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都ほか</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">インベストメント</td> <td rowspan="2">投資不動産</td> <td>東京都葛飾区 東京都墨田区 東京都台東区 千葉県千葉市 東京都渋谷区 宮城県仙台市</td> </tr> <tr> <td>建設</td> <td>機械装置等 大阪府枚方市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県多治見市 熊本県玉名市 宮崎県えびの市</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>構築物 土地及び建物等</td> <td>東京都港区 静岡県伊豆の国市</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	627,853 千円	租税公課	129,455 千円	退職給付費用	8,855 千円	賞与引当金繰入額	10,305 千円	役員退職慰労引当金	4,524 千円	繰入額		減価償却費	99,427 千円	貸倒引当金繰入額	38,781 千円	用途	種類	場所	ゴルフリゾート	土地及び建物等	北海道石狩市 新潟県上越市 広島県廿日市市 福島県須賀川市	運搬具等	東京都港区	ファイナンス	工具、器具及び備品等	東京都港区	IT	工具、器具及び備品	東京都ほか	インベストメント	投資不動産	東京都葛飾区 東京都墨田区 東京都台東区 千葉県千葉市 東京都渋谷区 宮城県仙台市	建設	機械装置等 大阪府枚方市	遊休資産	土地	岐阜県多治見市 熊本県玉名市 宮崎県えびの市	共用資産	構築物 土地及び建物等	東京都港区 静岡県伊豆の国市
給与手当	634,341 千円																																																																																		
租税公課	112,937 千円																																																																																		
退職給付費用	5,599 千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	4,421 千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	970 千円																																																																																		
繰入額																																																																																			
減価償却費	126,551 千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	27,336 千円																																																																																		
用途	種類	場所																																																																																	
遊休資産	土地	岐阜県多治見市 熊本県玉名市 宮崎県えびの市 岩手県紫波郡																																																																																	
		東京都渋谷区 静岡県伊豆の国市																																																																																	
		兵庫県相生市 広島県廿日市市																																																																																	
その他	投資不動産	東京都渋谷区 静岡県伊豆の国市																																																																																	
	建物附属設備	兵庫県相生市 広島県廿日市市																																																																																	
	構築物	広島県廿日市市																																																																																	
	機械装置	兵庫県相生市 広島県廿日市市																																																																																	
	工具器具備品	兵庫県相生市 広島県廿日市市																																																																																	
	車両運搬具	兵庫県相生市 広島県廿日市市																																																																																	
	電話加入権	大阪府枚方市																																																																																	
	リース資産減損勘定 のれん相当額	広島県廿日市市 神奈川県相模原市																																																																																	
給与手当	627,853 千円																																																																																		
租税公課	129,455 千円																																																																																		
退職給付費用	8,855 千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	10,305 千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	4,524 千円																																																																																		
繰入額																																																																																			
減価償却費	99,427 千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	38,781 千円																																																																																		
用途	種類	場所																																																																																	
ゴルフリゾート	土地及び建物等	北海道石狩市 新潟県上越市 広島県廿日市市 福島県須賀川市																																																																																	
	運搬具等	東京都港区																																																																																	
ファイナンス	工具、器具及び備品等	東京都港区																																																																																	
IT	工具、器具及び備品	東京都ほか																																																																																	
インベストメント	投資不動産	東京都葛飾区 東京都墨田区 東京都台東区 千葉県千葉市 東京都渋谷区 宮城県仙台市																																																																																	
		建設	機械装置等 大阪府枚方市																																																																																
遊休資産	土地	岐阜県多治見市 熊本県玉名市 宮崎県えびの市																																																																																	
共用資産	構築物 土地及び建物等	東京都港区 静岡県伊豆の国市																																																																																	

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																										
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益が見込めなくなったこと、また、地価の下落により回復することが困難であると判断し減損損失を認識しました。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて減損損失(1,714,505千円)を認識しました。また、共用資産を含む大きな単位で、損益が継続してマイナスとなるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,060,931千円)として特別損失に計上しました。</p>																																																																										
<p>(3)減損損失の金額(合計750,638千円)</p> <p>㈱A.Cホールディングス</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>7,581 千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>535,302 千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td>13,363 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>11,624 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,226 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3,774 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>576,872 千円</td></tr> </table> <p>南野建設㈱</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>5,479 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>14,892 千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>2,561 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,933 千円</td></tr> </table> <p>㈱A.Cインターナショナル</p> <table border="0"> <tr><td>建物附属設備</td><td>4,480 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>21,416 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,681 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3,657 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,687 千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td>11,297 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>46,221 千円</td></tr> </table> <p>㈱テークスグループ</p> <table border="0"> <tr><td>のれん相当額</td><td>104,611 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>104,611 千円</td></tr> </table>	土地	7,581 千円	投資不動産	535,302 千円	建物附属設備	13,363 千円	機械装置	11,624 千円	工具器具備品	5,226 千円	車両運搬具	3,774 千円	合計	576,872 千円	土地	5,479 千円	販売用不動産	14,892 千円	電話加入権	2,561 千円	合計	22,933 千円	建物附属設備	4,480 千円	構築物	21,416 千円	機械及び装置	1,681 千円	車両運搬具	3,657 千円	工具器具備品	3,687 千円	リース資産減損勘定	11,297 千円	合計	46,221 千円	のれん相当額	104,611 千円	合計	104,611 千円	<p>(3)減損損失の金額(合計2,775,437千円)</p> <p>㈱A.Cホールディングス</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>319,135 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,282,218 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>352,119 千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>4,245 千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>565,255 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,522,974 千円</td></tr> </table> <p>南野建設㈱</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,100 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>721 千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>566 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,388 千円</td></tr> </table> <p>㈱A.Cインターナショナル</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>79,579 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,210 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>80,217 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13,326 千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>1,491 千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td>63,247 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>243,073 千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	319,135 千円	土地	1,282,218 千円	工具、器具及び備品	352,119 千円	その他無形固定資産	4,245 千円	投資不動産	565,255 千円	合計	2,522,974 千円	機械装置及び運搬具	8,100 千円	工具、器具及び備品	721 千円	その他無形固定資産	566 千円	合計	9,388 千円	建物及び構築物	79,579 千円	機械装置及び運搬具	5,210 千円	土地	80,217 千円	工具、器具及び備品	13,326 千円	その他無形固定資産	1,491 千円	リース資産減損勘定	63,247 千円	合計	243,073 千円
土地	7,581 千円																																																																										
投資不動産	535,302 千円																																																																										
建物附属設備	13,363 千円																																																																										
機械装置	11,624 千円																																																																										
工具器具備品	5,226 千円																																																																										
車両運搬具	3,774 千円																																																																										
合計	576,872 千円																																																																										
土地	5,479 千円																																																																										
販売用不動産	14,892 千円																																																																										
電話加入権	2,561 千円																																																																										
合計	22,933 千円																																																																										
建物附属設備	4,480 千円																																																																										
構築物	21,416 千円																																																																										
機械及び装置	1,681 千円																																																																										
車両運搬具	3,657 千円																																																																										
工具器具備品	3,687 千円																																																																										
リース資産減損勘定	11,297 千円																																																																										
合計	46,221 千円																																																																										
のれん相当額	104,611 千円																																																																										
合計	104,611 千円																																																																										
建物及び構築物	319,135 千円																																																																										
土地	1,282,218 千円																																																																										
工具、器具及び備品	352,119 千円																																																																										
その他無形固定資産	4,245 千円																																																																										
投資不動産	565,255 千円																																																																										
合計	2,522,974 千円																																																																										
機械装置及び運搬具	8,100 千円																																																																										
工具、器具及び備品	721 千円																																																																										
その他無形固定資産	566 千円																																																																										
合計	9,388 千円																																																																										
建物及び構築物	79,579 千円																																																																										
機械装置及び運搬具	5,210 千円																																																																										
土地	80,217 千円																																																																										
工具、器具及び備品	13,326 千円																																																																										
その他無形固定資産	1,491 千円																																																																										
リース資産減損勘定	63,247 千円																																																																										
合計	243,073 千円																																																																										
<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p>																																																																										
<p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基に評価しております。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>																																																																										

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																								
<p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 246 574 425"> <tr> <td>土地</td> <td>189,484 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>265,689 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,323 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,551 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,048 千円</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 560 574 716"> <tr> <td>購入資産未払分リース</td> <td>536 千円</td> </tr> <tr> <td>契約への移行に伴う修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536 千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 761 574 840"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75 千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 884 574 1142"> <tr> <td>建物</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,795 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>82,245 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,637 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,021 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>822 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,523 千円</td> </tr> </table>	土地	189,484 千円	建物及び構築物	265,689 千円	機械装置及び運搬具	13,323 千円	工具器具備品	6,551 千円	合計	475,048 千円	購入資産未払分リース	536 千円	契約への移行に伴う修正		合計	536 千円	工具器具備品	75 千円	合計	75 千円	建物	0 千円	構築物	1,795 千円	機械装置	82,245 千円	工具器具備品	10,637 千円	車両運搬具	4,021 千円	ソフトウェア	822 千円	合計	99,523 千円	<p>4. 投資不動産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 481 1212 526"> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>111,891 千円</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 560 1212 683"> <tr> <td>前期競売申立予納金の清算に伴う修正</td> <td>287 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287 千円</td> </tr> </table>	土地及び建物	111,891 千円	前期競売申立予納金の清算に伴う修正	287 千円	合計	287 千円
土地	189,484 千円																																								
建物及び構築物	265,689 千円																																								
機械装置及び運搬具	13,323 千円																																								
工具器具備品	6,551 千円																																								
合計	475,048 千円																																								
購入資産未払分リース	536 千円																																								
契約への移行に伴う修正																																									
合計	536 千円																																								
工具器具備品	75 千円																																								
合計	75 千円																																								
建物	0 千円																																								
構築物	1,795 千円																																								
機械装置	82,245 千円																																								
工具器具備品	10,637 千円																																								
車両運搬具	4,021 千円																																								
ソフトウェア	822 千円																																								
合計	99,523 千円																																								
土地及び建物	111,891 千円																																								
前期競売申立予納金の清算に伴う修正	287 千円																																								
合計	287 千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	424,428,513	-	1 381,985,662	42,442,851
合計	424,428,513	-	381,985,662	42,442,851
自己株式				
普通株式(注)	20,004,816	2 317	3 18,004,605	2,000,528
合計	20,004,816	317	18,004,605	2,000,528

(注)平成20年7月1日付で普通株式について、10株を1株とする株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

1. 株式併合による減少 381,985,662株
2. 単元未満株式の買取 併合前 300株
併合後 17株
3. 株式併合による減少 18,004,605株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,442,851	-	-	42,442,851
合計	42,442,851	-	-	42,442,851
自己株式				
普通株式(注)	2,000,528	120	-	2,000,648
合計	2,000,528	120	-	2,000,648

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取 120株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																										
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,578,905千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,578,905千円</td> </tr> </table> <p>2.株式の売却により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ランデヴーを連結除外した事に伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに売却額は次のとおりであります。</p> <p>(株)ランデヴー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">350,285</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">381,932</td> </tr> <tr> <td>売却価格</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.株式の取得により株式会社姫路相生カントリークラブを連結した事に伴う連結開始時の資産及び負債並びに同社株式等の取得価額は次のとおりであります。</p> <p>(株)姫路相生カントリークラブ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> </tr> </tbody> </table>	現金預金勘定	3,578,905千円	現金及び現金同等物	3,578,905千円	項目	金額(千円)	流動資産	350,285	固定資産	173	流動負債	381,932	売却価格	40,000	現金及び現金同等物	13,127	項目	金額(千円)	流動資産	2,820	流動負債	64	取得価額	3,000	現金及び現金同等物	2,819	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,159,007千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,159,007千円</td> </tr> </table> <p>2.株式の取得により連結対象となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>パーチェス法の適用により株式会社ワシントンを連結した事に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式等の取得価額は次のとおりであります。</p> <p>(株)ワシントン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> </tbody> </table>	現金預金勘定	3,159,007千円	現金及び現金同等物	3,159,007千円	項目	金額(千円)	流動資産	2,845	固定資産	226	流動負債	1,474	取得価額	3,000	現金及び現金同等物	2,425
現金預金勘定	3,578,905千円																																										
現金及び現金同等物	3,578,905千円																																										
項目	金額(千円)																																										
流動資産	350,285																																										
固定資産	173																																										
流動負債	381,932																																										
売却価格	40,000																																										
現金及び現金同等物	13,127																																										
項目	金額(千円)																																										
流動資産	2,820																																										
流動負債	64																																										
取得価額	3,000																																										
現金及び現金同等物	2,819																																										
現金預金勘定	3,159,007千円																																										
現金及び現金同等物	3,159,007千円																																										
項目	金額(千円)																																										
流動資産	2,845																																										
固定資産	226																																										
流動負債	1,474																																										
取得価額	3,000																																										
現金及び現金同等物	2,425																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)					当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度中に取引を開始した、新規の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	109,169	71,961	9,873	27,334	機械装置及び運搬具	93,937	50,229	22,492	21,215
その他	16,758	13,685	1,424	1,648	その他	8,404	5,064	2,867	472
合計	125,927	85,647	11,297	28,982	合計	102,341	55,294	25,360	21,687
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため支払利子込法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 20,607千円					1年以内 19,710千円				
1年超 19,672千円					1年超 27,337千円				
合計 40,280千円					合計 47,047千円				
リース資産減損勘定の残高 11,297千円					リース資産減損勘定の残高 25,360千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため支払利子込法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 26,845千円					支払リース料 22,260千円				
減価償却費相当額 26,845千円					リース資産減損勘定取崩額 9,178千円				
減損損失 11,297千円					減価償却費相当額 22,260千円				
					減損損失 23,240千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																											
2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>157,637</td> <td>52,875</td> <td>104,762</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,403</td> <td>8,542</td> <td>11,860</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,007</td> <td>1,845</td> <td>5,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,048</td> <td>63,262</td> <td>121,786</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び 運搬具	157,637	52,875	104,762	工具器具備品	20,403	8,542	11,860	その他	7,007	1,845	5,162	合計	185,048	63,262	121,786	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,336千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	5,336千円	1年超	0千円	合計	5,336千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																												
機械装置及び 運搬具	157,637	52,875	104,762																												
工具器具備品	20,403	8,542	11,860																												
その他	7,007	1,845	5,162																												
合計	185,048	63,262	121,786																												
1年以内	5,336千円																														
1年超	0千円																														
合計	5,336千円																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額				3. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,641千円</td> </tr> </tbody> </table>				1年以内	50,852千円	1年超	109,788千円	合計	160,641千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>102,363千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15,682千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>86,681千円</td> </tr> </tbody> </table>		リース料債権部分	102,363千円	見積残存価額部分	-千円	受取利息相当額	15,682千円	リース投資資産	86,681千円												
1年以内	50,852千円																														
1年超	109,788千円																														
合計	160,641千円																														
リース料債権部分	102,363千円																														
見積残存価額部分	-千円																														
受取利息相当額	15,682千円																														
リース投資資産	86,681千円																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額																											
(3) 受取リース料及び減価償却費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,966</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>37,274</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>17,845</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			リース投資資産(千円)	1年以内	46,966	1年超2年以内	37,274	2年超3年以内	17,845	3年超4年以内	276	4年超5年以内	-	5年超	-												
	リース投資資産(千円)																														
1年以内	46,966																														
1年超2年以内	37,274																														
2年超3年以内	17,845																														
3年超4年以内	276																														
4年超5年以内	-																														
5年超	-																														
受取リース料 48,155千円				(3) リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。																											
減価償却費 34,782千円				このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失が3,267千円多く計上されております。																											
(減損損失について)				(減損損失について)																											
リース資産に配分された減損損失はありません。																															

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成20年9月30日)		当連結会計年度(平成21年9月30日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)
400	-	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	52,490	39,216	13,274	24,640	24,640	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	109,680	79,492	30,188	109,680	80,016	29,664	
	小計	162,171	118,708	43,462	134,320	104,656	29,664
合計		162,171	118,708	43,462	134,320	104,656	29,664

(注) 前連結会計年度において、有価証券について69百万円、また、当連結会計年度において、有価証券について19百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	5,073	5,073
投資事業有限責任組合等	-	-

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
172,933	30,808	-	99,939	2,589	6,275

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	29,470百万円	22,127百万円
年金財政計算上の給付債務の額	36,075百万円	36,245百万円
差引額	6,605百万円	14,118百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.566%(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度 0.607%(平成21年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,765百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度30百万円、当連結会計年度23百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	164,887	174,407
(2) 退職給付引当金(千円)	164,887	174,407

(注) 1. 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金制度は含めておりません。

3 . 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	20,986	15,719
(2) 厚生年金基金(総合設立型) への拠出額(千円)	9,347	7,852
(3) 退職給付費用(千円)	30,333	23,572

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 319,137千円 投資有価証券評価損 20,465千円 減損損失 556,012千円 退職給付引当金損金算入限度超 過額 66,944千円 固定資産除却損 34,467千円 その他 59,160千円 繰越欠損金 742,335千円 繰延税金資産小計 1,798,523千円 評価性引当額 1,798,523千円 繰延税金資産合計 - 千円	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 繰延税金資産 貸倒引当金繰入限度超過額 1,313,759千円 投資有価証券評価損 8,036千円 減損損失 1,367,069千円 退職給付引当金損金算入限度超 過額 71,472千円 固定資産除却損 25,978千円 その他 32,324千円 繰越欠損金 1,074,652千円 繰延税金資産小計 3,893,293千円 評価性引当額 3,893,293千円 繰延税金資産合計 - 千円
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因となった主な項目別内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載し ておりません。	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因となった主な項目別内訳 同左
	3 . 法定実効税率の変更 当連結会計年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債 の計算に使用した法定実効税率は、40.60%から40.98% に変更しております。 なお、この変更による影響額はありせん。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	ゴルフ・リゾート事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	インベストメント事業 (千円)	建設事業 (千円)	IT事業 (千円)	リアルエステート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,578,953	94,612	-	1,813,981	900,000	-	4,387,546	-	4,387,546
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	32,246	-	0	-	-	32,246	32,246	-
計	1,578,953	126,858	-	1,813,981	900,000	-	4,419,793	32,246	4,387,546
営業費用	2,042,214	109,064	14,115	1,845,178	347,805	37,159	4,395,538	32,817	4,362,720
営業損益	463,261	17,793	14,115	31,197	552,194	37,159	24,254	571	24,826
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	4,065,211	1,571,021	3,895,771	1,655,847	770,000	25,789	11,983,641	1,249,187	13,232,828
減価償却費	93,159	60,058	-	36,348	216,000	-	405,566	1,461	407,027
減損損失	80,210	-	639,913	8,041	-	14,892	743,057	7,581	750,638
資本的支出	35,065	22,005	-	18,910	-	-	75,981	-	75,981

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要事業内容

事業区分	主要な事業
ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場の買収、運営を行っております。
ファイナンス事業	リース業、割賦販売、貸金業を行っております。
インベストメント事業	不動産、投資事業組合等へ投資しております。
建設事業	推進工法による下水道、電力、上水道及びその他地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負施工をしております。
IT事業	広域分散型のデータストレージ事業を行っております。
リアルエステート事業	不動産の売買及び仲介等に関する事業を行っております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の全額は、1,249,187千円であり、その主なものは現金及び預金であります。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	ゴルフ・リゾート事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	インベストメント事業 (千円)	建設事業 (千円)	IT事業 (千円)	リアルエステート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益									
売上高									

	ゴルフ・リゾート事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	インベストメント事業 (千円)	建設事業 (千円)	IT事業 (千円)	リアルエステート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
(1)外部顧客に対する売上高	1,506,294	20,262	-	1,510,745	699,000	217	3,736,519	-	3,736,519
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,134	-	-	-	-	11,134	11,134	-
計	1,506,294	31,396	-	1,510,745	699,000	217	3,747,653	11,134	3,736,519
営業費用	1,943,378	217,519	1,592	1,448,788	360,794	32,044	4,004,118	85,607	3,918,511
営業損益	437,083	186,122	1,592	61,956	338,205	31,826	256,464	74,472	181,991
・ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	2,669,438	378,360	2,975,185	1,693,275	457,334	25,255	8,198,850	1,497,328	9,696,178
減価償却費	57,639	29,583	-	29,070	358,500	-	474,793	879	475,672
減損損失	1,829,568	3,536	565,255	9,388	349,752	-	2,757,501	17,936	2,775,437
資本的支出	434,119	-	-	7,149	360,000	-	801,268	-	801,268

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要事業内容

事業区分	主要な事業
ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場の買収、運営、会員の管理を行っております。
ファイナンス事業	リース業、割賦販売、貸金業を行っております。
インベストメント事業	不動産、投資事業組合等へ投資しております。
建設事業	推進工法による下水道、電力、上水道及びその他地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負施工をしております。
IT事業	広域分散型のデータストレージ事業を行っております。
リアルエステート事業	不動産の売買及び仲介等に関する事業を行っております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,497,328千円であり、その主なもの現金及び預金であります。

5 . 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業損失がゴルフ・リゾート事業で4,067千円増加しております。

(有形固定資産の減価償却に関する会計基準)

当社及び連結子会社は、従来、主として定額法によっておりましたが、当連結会計年度より、平成20年10月1日以降に取得した建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更しております。この変更は、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うため及び財務体質の強化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、ゴルフ・リゾート事業の営業損失が1,355千円増加し、建設事業の営業利益が126千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、ファイナンス事業の営業損失が、3,690千円減少し、「消去又は全社」で1,776千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）及び当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ワシントンリゾート	東京都港区	30	ゴルフ会員の管理	-	-	業務委託先	ゴルフ事業の指導	12	-	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)葉山倶楽部	東京都港区	3	ゴルフ場所有	-	-	ゴルフ場の賃借先	ゴルフ場の賃借	745	未収入金	745
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ゴールドウェーブ	東京都港区	8	ゴルフ場売買の仲介	-	-	ゴルフ場の仲介依頼先	ゴルフ場買収資金の預託	540	未払金	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	(株)ウィルウェイ	東京都港区	10	IT事業	-	-	コンサルティング契約	IT事業のアドバイス	40	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)中村組	三重県四日市市	99,000	建設業	-	工事受注先	工事の請負 工事代金の回収 事務所賃料受取	54,000 68,131 360	完成工事 未収入金	- 18,900 -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グッドワン	東京都港区	10,000	マーケティングリサーチ	-	貸付債権	貸付金の回収 利息の受取(注2)	50,341 3,444	営業貸付金(注1)	149,659 -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	須賀川開発(株)	福島県須賀川市	50,000	不動産賃貸	-	債権譲受	債権の回収	428,750	破産更生債権(注1) 未収入金	453,950 -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)葉山倶楽部	東京都港区	3,000	ゴルフ場所有	-	債権譲受	債権の購入 家賃の支払 債権の担保受入(注2)	- 31,650 -	長期未収入金(注1) 未払金	700,000 86,632 -
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)新・カギハラホールディング	東京都中央区	3,000	ゴルフ場所有	-	債権譲受	長期未収入金の回収 債権の担保受入(注3)	41,720 -	長期未収入金(注1)	458,280 -

(注) 1 . 貸倒引当金をそれぞれ、(株)グッドワン149,659千円、須賀川開発(株)453,950千円、(株)葉山倶楽部199,218千円、(株)新・カギハラホールディング107,140千円計上しております。また、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額をそれぞれ、(株)葉山倶楽部199,218千円、(株)新・カギハラホールディング61,003千円計上しております。

- 2 . 長期未収入金の担保として(株)姫路相生カントリークラブの土地建物を受入れております。
- 3 . 長期未収入金の担保として新香木原カントリークラブの土地建物を受入れております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)ウィルウェイ	東京都港区	10,000	IT事業	-	元持分法適用会社社長	IT事業のアドバイス	30,240		-
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Wホールディングス(株)	三重県津市	170,000	ゴルフ場運営	-	リース契約先	会員管理費の支払 リース料の受取 業務受託料の支払 売店商品立替 売掛金の回収 業務委託料の支払 会員管理業務委託料の支払 管理手数料収入 株式の取得 出向社員の給与負担	13,200 2,790 300 47 211 4,800 - 1,600 180 3,000 35,386	リース投資資産 預り金 子会社株式 未払金	- 6,831 - - - - 172 - - 3,000 2,962
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ワシントンインターナショナル	東京都港区	30,000	ゴルフ場コンサルティング会社	-	業務委託	業務委託料の支払	14,300		-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)宮崎大淀カントリークラブ	宮崎県宮崎市	3,000	ゴルフ場運営	-	リース契約先	会員管理費の支払 リース料の受取 売店商品の売上 管理手数料収入 年会費回収代行	2,800 10,013 114 1 215	リース投資資産 売掛金	- 20,475 18 - -

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱富士箱根カントリークラブ	静岡県伊豆の国市	10,000	ゴルフ場運営	-	業務提携先	会員管理費の支払	2,800		-
							割賦販売	7,248		-
							売店商品の売上	82	売掛金	86
							管理手数料の収入	-	預り金	77
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱藤岡温泉カントリークラブ	群馬県藤岡市	30,000	ゴルフ場及びホテル運営	-	リース契約先	会員管理費の支払	2,800		-
							リース料の受取	10,391	リース投資資産	30,690
							割賦販売	441	割賦売掛金	656
							商品仕入の代金	60	買掛金	15
							管理手数料の収入	14		-
							業務委託料の支払	300		-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ワシントンリゾート	東京都港区	30,000	ゴルフ場運営	-	業務委託先	会員受入収入	7,619		-
							管理手数料の収入	40		-
								-	預り金	22
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ワシントングループ	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営	-	業務委託先	会員受入収入	28,571		-
							管理手数料の収入	78		-
								-	預り金	66
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱レイクビュー	愛知県名古屋		不動産賃貸	-	貸付債権	長期貸付金の回収	4,500	長期貸付金	164,850
							建物賃借料の支払	5,714		-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2. 主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社(また、業務上の意思決定に対して重要な影響を有している場合)

3. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱テークスグループであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,684,505千円
固定資産合計	2,998,751千円
流動負債合計	1,934,814千円
固定負債合計	1,294,065千円
純資産合計	3,479,036千円
売上高合計	2,432,146千円
税金等調整前四半期純損失金額	28,126千円
四半期純損失	73,412千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

共通支配下の取引

・(株)A . Cインターナショナルと(株)米山水源カントリークラブ・(株)広島紅葉カントリークラブ及び(株)シェイクスピアカントリークラブとの合併

1.企業結合の概要

(1)結合当事企業

(株)A . Cインターナショナル(当社連結子会社)	: 合併会社
(株)広島紅葉カントリークラブ(当社連結子会社)	: 被合併会社
(株)米山水源カントリークラブ(当社連結子会社)	: 被合併会社
(株)シェイクスピアカントリークラブ(当社連結子会社)	: 被合併会社

(2)事業の内容

(株)A . Cインターナショナル(当社連結子会社)	: 被合併会社の管理
(株)広島紅葉カントリークラブ(当社連結子会社)	: ゴルフ場の経営
(株)米山水源カントリークラブ(当社連結子会社)	: ゴルフ場の運営
(株)シェイクスピアカントリークラブ(当社連結子会社)	: ゴルフ場の運営

(3)企業結合の法的形式

(株)A . Cインターナショナルを存続会社とする(株)広島紅葉カントリークラブ・(株)米山水源カントリークラブ及び(株)シェイクスピアカントリークラブの吸収合併

(4)結合後企業の名称

(株)A . Cインターナショナル

(5)取引の目的を含む取引の概要

4社の合併により間接部門の経費削減及び事務を簡素化し、よりクオリティの高いサービスを提供し、株主・お客様へ還元することを目的として平成20年7月1日付けで(株)A . Cインターナショナルを存続会社とし、(株)広島紅葉カントリークラブ・(株)米山水源カントリークラブ及び(株)シェイクスピアカントリークラブを合併しております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

事業分離

1 . 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業
分離の概要

(1)分離先の名称

沖 隆治

(2)分離した事業の内容

当社の飲食事業

(3)事業分離を行った主な理由

ランデヴー社代表取締役沖氏より当社に対し、新たな店舗展開を図る目的でランデヴー社の全株式を譲り受けたいとの申し入れがありました。当社としてはランデヴー社から得たノウハウが ゴルフ・リゾート事業に十分引継がれたものと判断しました。同社グループ保有のランデヴー社株式の譲渡に関して、沖氏と協議し合意に至りましたので、平成20年3月26日開催の当社取締役会において、当該事業を譲渡することについて決議承認いたしました。なお、ランデヴー社株式売却によりランデヴー社を平成20年9月期中間期をもって連結対象子会社から除外することといたしました。

(4)事業分離日

平成20年3月31日

(5)法的形式を含む事業分離の概要

全株式の売却による事業譲渡

2 . 実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

- 千円

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	27,149 千円
固定資産	40,173 千円
資産合計	<u>67,322 千円</u>
流動負債	381,932 千円
負債合計	<u>381,932 千円</u>

(3)事業の種類別セグメントにおいて当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ゴルフ・リゾート事業

(4)当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

営業利益 14,368 千円

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

パーチェス法の適用

- 1．被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社ワシントン

事業内容 ゴルフ会員等に関する年会費等の集金代行等

(2)企業結合を行った目的

株式会社ワシントンは会員管理の専門会社として設立された会社であり、従来より株式会社A．Cインターナショナルはその業務を委託しておりました。会員管理のノウハウとシステムを持つ株式会社ワシントンを子会社化することにより、業務の充実並びにコスト面での効果が得られ、ゴルフ・リゾート部門の体制強化につながると判断し株式取得を決定いたしました。

(3)企業結合日

平成21年2月17日

(4)企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

株式会社ワシントンの株式取得 議決権比率100%

- 2．当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年3月1日から平成21年9月30日まで

- 3．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 普通株式 3百万円

取得原価 3百万円

- 4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

1百万円

(2)発生原因

主として、株式会社ワシントンが会員管理を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

金額僅少につき一括償却

- 5．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産 2,845千円

固定資産 226

計 3,071千円

(2)負債の額

流動負債 1,474千円

固定負債 -

計 1,474千円

- 6．企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高 14,000千円

営業損失 913

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

上記は、株式取得により全ての事業を取得しておりますので、(株)ワシントンの平成20年10月1日から平成21年2月28日までの売上高及び営業損失の額によっております。ただし、(株)ワシントンは平成20年10月17日に設立されており、上記売上高及び営業損失の額は、同社が平成20年10月1日に設立されたとみなした場合の概算による数値となっております。なお当該注記情報につきましては、監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1．結合企業の名称及び事業内容、企業結合を行った目的、企業結合の法的方式、結合後企業の名称及び合併期日

(1) 結合企業の名称及び事業内容

(結合企業)

名称 株式会社A．Cホールディングス

事業内容 持株会社

(被結合企業)

名称 株式会社A．Cファイナンス

事業内容 ファイナンス事業

(2) 企業結合を行った目的

世界的金融・経済危機により、日本の経済・景気がより一層厳しい状況となる中、当社グループのファイナンス事業部門もその影響を回避することができませんでした。このような厳しい環境を打破するためには、当事業を縮小し経営基盤の強化を図ることが最優先であると考え、株式会社A．Cファイナンスを吸収合併いたしました。

(3) 企業結合の法的方式

株式会社A．Cホールディングスを存続会社とし、株式会社A．Cファイナンスを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社A．Cホールディングス

(5) 合併期日

平成21年2月10日

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	296円03銭	209円70銭
1株当たり当期純損失	56円36銭	86円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。
	当社は、平成20年7月1日付で10株 を1株に併合する株式併合を行いま した。 なお、当該株式併合が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年 度における1株当たり情報について は以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 356.84円 1株当たり当期純利益額 105.48円	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,972,031	8,480,612
普通株式に係る純資産額(千円)	11,972,031	8,480,612
普通株式の発行済株式数(株)	42,442,851	42,442,851
普通株式の自己株式数(株)	2,000,528	2,000,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	40,442,323	40,442,203

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失(千円)	2,279,239	3,505,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,279,239	3,505,212
期中平均株式数(株)	40,442,352	40,442,241

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(1)子会社(株式会社A．Cファイナンス)との吸収合併

当社の連結子会社である株式会社A．Cファイナンスと当社は、平成20年11月20日開催の両社の取締役会において、平成20年11月20日付で合併契約を締結することを決議いたしました。

合併の目的

株式会社A．Cホールディングスは、創業以来建設関連事業を主体として事業を行ってまいりましたが、公共事業の低迷により事業の多角化を目的として平成17年12月1日に持株会社制に移行し、積極的に多様な事業を行ってまいりました。その内の一社である株式会社A．Cファイナンスは、平成18年1月18日に当社グループの主にファイナンス事業を担うことを目的として設立し、設立から現在に至るまで活動を行ってまいりました。しかしながら、昨年来のサブプライム住宅ローン問題に端を発する世界的な金融・経済危機により、日本の経済・景気がよりいっそう厳しい状況となっており、その影響により、株式会社A．Cファイナンスの業績も悪化しております。そのため、当社グループにおきましては、このような厳しい環境を打破するためには、ファイナンス事業の不採算事業部門(貸金業)を縮小する事により赤字部門が削減され、経営基盤の強化が図れると考え、当社が株式会社A．Cファイナンスを吸収合併することを決定いたしました。

本合併により、株式会社A．Cファイナンスが行ってきたファイナンス事業につきましては、事業を縮小することになりますが、引き続き行ってまいります。その他の事業におきましても当社が引き継ぎ、経費削減を行い、さらなる業績の向上を目指してまいります。

また、本合併を契機に、グループ全体の基盤強化を図るとともに、当社グループのさらなる企業価値の向上を進めてまいります。

合併の要旨

(イ)合併の日程

合併契約承認取締役会	平成20年11月20日
合併契約締結	平成20年11月20日
合併契約承認株主総会	
株式会社A．Cホールディングス	平成20年12月26日
株式会社A．Cファイナンス	開催いたしません(注)
合併期日(効力発生日)	平成21年2月10日(予定)
合併登記	平成21年2月10日(予定)

(注)本合併は会社法第784条第1項の規定による略式合併方式の要件を満たすため、株式会社A．Cファイナンスは合併契約承認の株主総会は不要であり開催いたしません。

(ロ)合併方式

株式会社A．Cホールディングスを存続会社、株式会社A．Cファイナンスを消滅会社とする吸収合併方式(会社法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社A．Cファイナンスは効力発生日をもって解散となります。

(ハ)合併比率

存続会社である株式会社A．Cホールディングスは、消滅会社である株式会社A．Cファイナンスの発行済株式の100%を保有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(ニ)合併交付金

合併交付金の支払いはありません。

(ホ)株式会社A．Cファイナンスの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権、新株予約権付社債のいずれも発行を行っておりませんので、該当ありません。

(ヘ)会計処理の概要

企業結合会計基準により、共通支配下の取引(親会社による子会社の吸収合併)に該当します。

合併当事会社の概要（平成20年9月30日）

(1)商号	株式会社A・Cホールディングス(合併会社)	株式会社A・Cファイナンス(被合併会社)
(2)事業内容	事業持株会社	貸金業並びにリース・割賦販売
(3)設立年月日	昭和25年8月1日	平成18年1月18日
(4)本店所在地	東京都港区芝大門一丁目2番1号	東京都港区芝大門一丁目2番1号
(5)代表者	代表取締役社長 小林壮貴	代表取締役社長 島津弘巳
(6)資本金の額	3,500百万円	30百万円
(7)発行済株式総数	42,442,851株	600株
(8)純資産	14,621百万円	666百万円
(9)総資産	14,910百万円	1,866百万円
(10)事業年度の末日	9月30日	9月30日
(11)従業員数	5名	1名
(12)主要取引先	フレパーネットワークス(株)他	(株)A・Cインターナショナル他
(13)大株主及び持分比率	河野博晶(8.22%)、(株)A.Cホールディングス(4.71%)、河野俊枝(4.06%)、リバーフィールド投資事業組合(2.82%)、(株)ワシントンインターナショナル(1.53%)、I投資事業有限責任組合1号(1.41%)、日本証券金融(株)(1.07%)、(株)SBI証券(0.84%)、宮崎洋次(0.68%)、加藤孝浩(0.64%)	(株)A・Cホールディングス(100%)
(14)主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行 (株)りそな銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行
(15)当事会社の関係	資本関係	合併会社は、被合併会社に対し100%出資しております。
	人的関係	当社の監査役1名が監査役に就任しております。
	取引関係	合併会社は、被合併会社に対し資金融資しております。

(16)最近3決算期間の業績（単位：百万円）

決算期	株式会社A・Cホールディングス (合併会社)			株式会社A・Cファイナンス (被合併会社)		
	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
売上高	684	918	1,036	246	227	131
営業利益	11	33	161	42	89	20
経常利益	96	330	171	24	61	19
当期純利益	400	2,747	1,417	14	66	645
1株当たり当期純利益(円)	1.22	6.55	35.06	24,558.5	110,238.63	1,075,187.93
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり純資産(円)	45.59	39.70	361.55	74,558.5	35,680.13	1,110,868.06

合併後の状況（平成21年2月10日予定）

(イ)商号 株式会社A.Cホールディングス

(ロ)主な事業内容 持株会社

(ハ)本店所在地 東京都港区芝大門一丁目2番1号

(ニ)代表者 代表取締役社長小林壮貴

(ホ)資本金の額 3,500百万円（合併に際して新株を発行しないため、資本金の額の増加はありません。）

(ヘ)総資産 連結においては、子会社の吸収合併のため総資産への影響はありません。個別におきましては、影響は軽微であります。

(ト)事業年度の末日 9月30日

(チ)業績に与える影響 業績に与える影響は軽微であります。

(2) 資本準備金の減少

当社は、平成20年11月20日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

資本準備金の額の減少の目的

剰余金の欠損填補により、財務体制の改善及び今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保し、早期配当体制の実現を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、その効力発生日、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。

資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の額 資本準備金 8,395,267,420円のうち3,782,669,436円

増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 3,782,669,436円

資本準備金の額の減少の日程

(イ)取締役会決議日 平成20年11月20日

(ロ)定時株主総会決議日 平成20年12月26日

(ハ)効力発生日 平成20年12月26日

なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者申述の手続きは発生いたしません。

(3) 平成20年9月1日の連結子会社である株式会社A . C ファイナンスの取締役会において、株式会社A . C ファイナンスが下記内容の抵当債権の買取を決議し、平成20年10月21日に債権譲渡契約が締結され、履行されました。

その旨及び目的又は理由

債権売買による収益の獲得、又はゴルフ・リゾート事業の資産の取得。

契約の相手会社の名称

三和アクトマネジメント株式会社

締結又は解除の時期

締結日 平成20年10月21日

契約の内容

三和アクトマネジメント株式会社の保有する貸付債権の株式会社A . C ファイナンスに対する譲渡。

契約の締結又は解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響

債券売買による収益の獲得、又はゴルフ場を獲得するのか、あるいは別の方法によるのか確定しておりません。

その他

債権の内容は株式会社新・カギハラホールディングスの保有する下記不動産の1番抵当債権。

（新香木原カントリークラブの土地建物）

（土地） 所在 千葉県君津市香木原字横山、字下ノ原他

地番 94番地他 合計88筆

地目 原野、雑種他、山林、公衆用道路、宅地

地積 合計 363,417.39㎡

（建物） 所在 千葉県君津市香木原字井戸向288番地1他

家屋番号 288番1他 合計12棟

種類 クラブハウス他

構造 鉄骨鉄筋コンクリート造スレート葺2階建他

(4) 上記債権譲渡契約及び売買についてコンサルティング契約を締結し、平成20年10月21日にコンサルティング契約に基づく報酬を支払いました。

その旨及び目的又は理由

上記債権譲渡契約 その他の1番抵当権の債権買取交渉及び譲渡金額の折衝。

契約の相手会社の名称

イー・キャピタル株式会社

締結又は解除の時期

契約期限 平成20年10月31日迄

契約の内容

売買が成立した場合の成功報酬の金額等

契約の締結又は解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響

支払額 1億円は平成21年9月期に販売費及び一般管理費に計上され、営業利益、経常利益、税引前当期利益、当期純利益はそれぞれ、9千5百万円減少いたします。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

平成21年11月20日の取締役会において、下記内容の債権の買取を決議し、平成21年11月20日に債権譲渡契約書が締結され、履行されました。

その旨

ゴルフ・リゾート事業の資産の取得

契約の相手会社の名称

合同会社ケイ・アンド・ケイ

締結又は解除の時期

締結日 平成21年11月20日

契約の内容

合同会社ケイ・アンド・ケイの保有する債権の株式会社A . Cホールディングスに対する譲渡

契約の締結又は解除が営業活動へ及ぼす重要な影響

ゴルフ場を獲得するための債権の買取であります。が、時期的な面が確定していません。

その他

債権の内容は合同会社ケイ・アンド・ケイの保有する下記不動産の1番抵当権

(土地) 所在 北海道北広島市仁別

地番 20番 外152筆

地目 原野、雑種地、山林、公衆道路、宅地

地積 2,380,229.45㎡

(建物) 所在 北海道北広島市島松

家屋番号 641番地1 符号1ないし7

種類 店舗他

構造 鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺地下1階付2階
建他

(土地) 所在 北海道北広島市三島

地番 267番 外102筆

地目 原野、雑種地、山林、公衆道路、宅地

地積 718,704.16㎡

(建物) 所在 北海道北広島市三島436番地1、431番地4

家屋番号 436番1

種類 店舗

構造 鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺2階建他

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高 (千円)	975,686	844,663	929,281	986,888
税金等調整前四半期純 損失金額 () (千円)	280,362	127,446	44,289	3,043,447
四半期純損失金額 () (千円)	295,976	120,521	45,347	3,043,366
1株当たり四半期純損 失金額 () (円)	7.32	2.98	1.12	75.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,480,259	1,664,754
売掛金	-	1 46,939
営業未収入金	1 281,040	1 358,837
営業出資金	997,000	-
材料貯蔵品	394	209
前払費用	1 3,631	1 3,909
未収入金	1 833,375	1 40,119
未収消費税等	-	68,613
関係会社短期貸付金	3,585,000	1,375,000
営業貸付金	-	421,324
リース投資資産	-	150,952
その他	-	7,859
貸倒引当金	2,256,545	1,505,213
流動資産合計	4,924,155	2,633,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	528,020	617,884
減価償却累計額	62,836	93,268
減損損失累計額	13,363	332,498
建物(純額)	451,819	192,117
機械及び装置	33,516	21,634
減価償却累計額	21,892	13,971
減損損失累計額	11,624	7,663
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	11,222	11,222
減価償却累計額	7,447	7,447
減損損失累計額	3,774	3,774
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,092,126	1,453,280
減価償却累計額	314,240	674,186
減損損失累計額	5,226	357,345
工具、器具及び備品(純額)	772,659	421,747
土地	2 1,699,665	2 744,596
有形固定資産合計	2,924,145	1,358,462
無形固定資産		
ソフトウェア	1,779	0
電話加入権	240	0
無形固定資産合計	2,019	0

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	110,468	104,656
関係会社株式	1,652,500	1,412,000
関係会社有価証券	3,217,660	1,680,034
出資金	70	70
破産更生債権等	371,501	1,922,927
長期未収入金	-	1,158,280
差入保証金	10,585	10,585
投資不動産	3,320,956	2,421,956
減価償却累計額	30,067	47,556
減損損失累計額	1,224,236	1,007,491
投資不動産（純額）	2,066,652	1,366,907
その他	6,298	6,302
貸倒引当金	375,501	2,233,286
投資その他の資産合計	7,060,235	5,428,478
固定資産合計	9,986,401	6,786,941
資産合計	14,910,556	9,420,247
負債の部		
流動負債		
未払金	125,025	187,507
未払法人税等	20,149	12,953
未払消費税等	75,521	-
前受金	120	772
預り金	539	1,738
前受収益	-	6,624
賞与引当金	1,422	954
その他	40,769	624
流動負債合計	263,547	211,174
固定負債		
預り保証金	25,008	22,934
退職給付引当金	-	525
役員退職慰労引当金	258	508
固定負債合計	25,267	23,968
負債合計	288,815	235,142

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	8,395,267	4,612,597
その他資本剰余金	7,156,675	7,156,675
資本剰余金合計	15,551,943	11,769,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,782,669	5,450,429
利益剰余金合計	3,782,669	5,450,429
自己株式	604,069	604,074
株主資本合計	14,665,203	9,214,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,462	29,664
評価・換算差額等合計	43,462	29,664
純資産合計	14,621,741	9,185,105
負債純資産合計	14,910,556	9,420,247

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,036,848	866,996
売上原価	453,065	453,442
売上総利益	583,782	413,553
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,100	17,807
給料及び手当	42,323	45,032
賞与引当金繰入額	1,422	1,940
役員退職慰労引当金繰入額	258	275
退職給付引当金繰入額	-	525
租税公課	49,732	81,390
減価償却費	32,502	2,768
株式取扱手数料	82,486	40,342
支払手数料	53,889	51,985
支払報酬	-	51,433
貸倒引当金繰入額	-	110,632
その他	142,695	62,339
販売費及び一般管理費合計	422,411	466,474
営業利益又は営業損失()	161,370	52,920
営業外収益		
受取利息	19,136	6,373
投資不動産賃貸料	38,174	105,356
その他	12,863	13,263
営業外収益合計	70,174	124,993
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	28,781	91,716
消費税差額	27,443	-
その他	4,066	4,203
営業外費用合計	60,292	95,920
経常利益又は経常損失()	171,252	23,846
特別利益		
投資有価証券売却益	30,808	-
固定資産売却益	442,909	-
貸倒引当金戻入額	644	53,336
その他	-	1,897
特別利益合計	474,362	55,233

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 3,517	2 419
投資有価証券評価損	-	19,610
投資不動産売却損	126,797	3 111,891
関係会社株式評価損	293,880	240,500
関係会社有価証券評価損	-	5 1,537,625
貸倒引当金繰入額	965,343	6 883,507
減損損失	4 576,872	4 2,522,974
抱合せ株式消滅差損	-	158,871
その他	5 78,000	-
特別損失合計	2,044,411	5,475,399
税引前当期純損失 ()	1,398,796	5,444,012
法人税、住民税及び事業税	18,934	6,417
法人税等合計	18,934	6,417
当期純損失 ()	1,417,730	5,450,429

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,395,267	8,395,267
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	3,782,669
当期変動額合計	-	3,782,669
当期末残高	8,395,267	4,612,597
その他資本剰余金		
前期末残高	7,156,675	7,156,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,156,675	7,156,675
資本剰余金合計		
前期末残高	15,551,943	15,551,943
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	3,782,669
当期変動額合計	-	3,782,669
当期末残高	15,551,943	11,769,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,364,938	3,782,669
当期変動額		
当期純損失()	1,417,730	5,450,429
欠損填補	-	3,782,669
当期変動額合計	1,417,730	1,667,760
当期末残高	3,782,669	5,450,429
利益剰余金合計		
前期末残高	2,364,938	3,782,669
当期変動額		
当期純損失()	1,417,730	5,450,429
欠損填補	-	3,782,669
当期変動額合計	1,417,730	1,667,760
当期末残高	3,782,669	5,450,429

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	604,065	604,069
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	604,069	604,074
株主資本合計		
前期末残高	16,082,939	14,665,203
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	3,782,669
当期純損失()	1,417,730	5,450,429
自己株式の取得	4	4
欠損填補	-	3,782,669
当期変動額合計	1,417,734	5,450,434
当期末残高	14,665,203	9,214,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,005	43,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,456	13,798
当期変動額合計	17,456	13,798
当期末残高	43,462	29,664
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,005	43,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,456	13,798
当期変動額合計	17,456	13,798
当期末残高	43,462	29,664
純資産合計		
前期末残高	16,056,933	14,621,741
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	3,782,669
当期純損失()	1,417,730	5,450,429
自己株式の取得	4	4
欠損填補	-	3,782,669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,456	13,798
当期変動額合計	1,435,192	5,436,636
当期末残高	14,621,741	9,185,105

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料貯蔵品 先入先出法による原価法	材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～28年 機械及び装置 2～4年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純損失、当期純損失に与える影響は軽微であります。 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 投資不動産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28～35年	有形固定資産 平成20年9月30日以前に取得したものと主として定額法を採用しております。平成20年10月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～34年 機械及び装置 2～4年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産 同左 投資不動産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18～43年

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 . 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の役員退職金の支払に備えるため当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づき、期末要支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 . 収益及び費用の計上基準		<p>(借手側)</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 (貸手側) 売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法をとっております。 (追加情報) 当社は、平成21年2月10日をもって、連結子会社であった(株)A . Cファイナンスを吸収合併したことにより、ファイナンス事業(リース業及び融資業)を同日から開始しております。</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は従来、主として定額法によっておりましたが、当事業年度より、平成20年10月1日以降に取得した建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を、定率法に変更しております。</p> <p>この変更は、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うため及び財務体質の強化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が85,500千円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、貸主側においては、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、借主側においては、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>								
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「投資不動産」は、前事業年度まで直接控除しておりましたが、当事業年度より減損損失累計額を間接控除しております。なお、前事業年度の当事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,480,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,422千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">1,082,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">395,577千円</td> </tr> </table>	投資不動産	1,480,000千円	減価償却累計額	2,422千円	減損損失累計額	1,082,000千円	計	395,577千円	<p>(貸借対照表)</p>
投資不動産	1,480,000千円								
減価償却累計額	2,422千円								
減損損失累計額	1,082,000千円								
計	395,577千円								
<p>(損益計算書)</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「支払報酬」は前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払報酬」は42,510千円であります。</p> <p>「投資不動産賃貸料」は前事業年度まで、営業外費用の「投資不動産賃貸費用」と相殺した純額にて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため総額表示に変更しております。なお、前事業年度における営業外収益の「投資不動産賃貸料」に含まれる「投資不動産賃貸料」は78,182千円、「投資不動産賃貸費用」は40,008千円であります。</p> <p>「投資不動産賃貸費用」は前事業年度まで、営業外収入の「投資不動産賃貸料」と相殺した純額にて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため総額表示に変更するとともに、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。また、前事業年度まで区分掲記しておりました「投資不動産減価償却費」(当事業年度22,598千円)は、EDINETへのXBRLの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、営業外費用の「投資不動産賃貸費用」に含めて表示しております。なお、前事業年度における営業外収益の「投資不動産賃貸料」と相殺した「投資不動産賃貸費用」は40,008千円であります。</p>								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
営業未収入金 202,830千円	売掛金 3,757千円
未収入金 87,544千円	営業未収入金 358,837千円
前払費用 50千円	前払費用 80千円
	未収入金 32,433千円
	未払金 38,205千円
	前受収益 6,624千円
2. 有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。	2. 有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。
土地 24,800千円	土地 14,253千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 8,021千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3,517千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地および建物 442,909千円</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県多治見市 熊本県玉名市 宮崎県えびの市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>投資不動産 建物附属設備 機械装置 工具器具備品 車両運搬具</td> <td>東京都渋谷区 兵庫県相生市 兵庫県相生市 兵庫県相生市 兵庫県相生市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県多治見市 熊本県玉名市 宮崎県えびの市	その他	投資不動産 建物附属設備 機械装置 工具器具備品 車両運搬具	東京都渋谷区 兵庫県相生市 兵庫県相生市 兵庫県相生市 兵庫県相生市	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 3,999千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 419千円</p> <p>3. 投資不動産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地および建物 111,891千円</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフリゾート</td> <td>土地及び建物</td> <td>北海道石狩市 広島県廿日市市 福島県須賀川市</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>IT</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>東京都ほか</td> </tr> <tr> <td>インベストメント</td> <td>投資不動産</td> <td>東京都葛飾区 東京都墨田区 東京都台東区 千葉県千葉市 東京都渋谷区 宮城県仙台市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>熊本県多治見市 熊本県玉名市 宮崎県えびの市</td> </tr> <tr> <td>共有資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>東京都港区 静岡県伊豆の国市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ゴルフリゾート	土地及び建物	北海道石狩市 広島県廿日市市 福島県須賀川市	ファイナンス	工具、器具及び備品等	東京都港区	IT	工具、器具及び備品等	東京都ほか	インベストメント	投資不動産	東京都葛飾区 東京都墨田区 東京都台東区 千葉県千葉市 東京都渋谷区 宮城県仙台市	遊休資産	土地	熊本県多治見市 熊本県玉名市 宮崎県えびの市	共有資産	土地及び建物	東京都港区 静岡県伊豆の国市
用途	種類	場所																													
遊休資産	土地	岐阜県多治見市 熊本県玉名市 宮崎県えびの市																													
その他	投資不動産 建物附属設備 機械装置 工具器具備品 車両運搬具	東京都渋谷区 兵庫県相生市 兵庫県相生市 兵庫県相生市 兵庫県相生市																													
用途	種類	場所																													
ゴルフリゾート	土地及び建物	北海道石狩市 広島県廿日市市 福島県須賀川市																													
ファイナンス	工具、器具及び備品等	東京都港区																													
IT	工具、器具及び備品等	東京都ほか																													
インベストメント	投資不動産	東京都葛飾区 東京都墨田区 東京都台東区 千葉県千葉市 東京都渋谷区 宮城県仙台市																													
遊休資産	土地	熊本県多治見市 熊本県玉名市 宮崎県えびの市																													
共有資産	土地及び建物	東京都港区 静岡県伊豆の国市																													
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益が見込めなくなったこと、また、地価の下落により回復することが困難であると判断し減損損失を認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額 (合計 576,872千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>7,581 千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>535,302 千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>13,363 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11,624 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,226 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,774 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576,872 千円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	7,581 千円	投資不動産	535,302 千円	建物附属設備	13,363 千円	機械装置	11,624 千円	工具器具備品	5,226 千円	車両運搬具	3,774 千円	合計	576,872 千円	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて減損損失(1,645,092千円)を認識しました。また、共有資産を含む大きな単位で、損益が継続してマイナスとなるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(877,882千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(3)減損損失の金額 (合計額 2,522,974千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>319,135 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>352,119 千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>565,255 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,282,218 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,005 千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>239 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,522,974 千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	319,135 千円	工具、器具及び備品	352,119 千円	投資不動産	565,255 千円	土地	1,282,218 千円	ソフトウェア	4,005 千円	電話加入権	239 千円	合計	2,522,974 千円		
土地	7,581 千円																														
投資不動産	535,302 千円																														
建物附属設備	13,363 千円																														
機械装置	11,624 千円																														
工具器具備品	5,226 千円																														
車両運搬具	3,774 千円																														
合計	576,872 千円																														
建物	319,135 千円																														
工具、器具及び備品	352,119 千円																														
投資不動産	565,255 千円																														
土地	1,282,218 千円																														
ソフトウェア	4,005 千円																														
電話加入権	239 千円																														
合計	2,522,974 千円																														

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基に評価しております。</p> <p>5. その他の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">37,931 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,999 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度固定資産税</td> <td style="text-align: right;">10,069 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,999 千円</td> </tr> </table>	損害賠償金	37,931 千円	子会社株式評価損	29,999 千円	過年度固定資産税	10,069 千円	合計	77,999 千円	<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基に評価しております。</p> <p>5. 関係会社有価証券評価損 東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号において、株価の下落により回復することが困難であると判断し、関係会社有価証券評価損として1,537,625千円を特別損失に計上しました。</p> <p>6. 貸倒引当金繰入額 子会社(株)A.Cインターナショナル)の債務超過額増加のため、子会社貸付の貸倒引当金繰入額として486,914千円、また不動産担保貸付債権の貸倒引当金として267,791千円、その他の貸付債権の貸倒引当金繰入額として128,800千円を貸倒引当金として、合計883,507千円を貸倒引当金繰入額として計上いたしました。</p> <p>7. その他特別利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金戻入額</td> <td style="text-align: right;">475 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">1,422 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897 千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労金戻入額	475 千円	賞与引当金戻入額	1,422 千円	合計	1,897 千円
損害賠償金	37,931 千円														
子会社株式評価損	29,999 千円														
過年度固定資産税	10,069 千円														
合計	77,999 千円														
役員退職慰労金戻入額	475 千円														
賞与引当金戻入額	1,422 千円														
合計	1,897 千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	20,004,816	1 317	2 18,004,605	2,000,528
合計	20,004,816	317	18,004,605	2,000,528

(注)平成20年7月1日付で普通株式について、10株を1株とする株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

1. 単元未満株式の買取 併合前 300株
併合後 17株
2. 株式併合による減少 18,004,605株

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	2,000,528	120	-	2,000,648
合計	2,000,528	120	-	2,000,648

(変動事由の概要)

- 単元未満株式の買取 120株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
	ファイナンス・リース取引 貸主側 (1) リース投資資産の内訳 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">178,698千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,952千円</td> </tr> </table> (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末後の回収予定額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">81,678</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">65,523</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">30,220</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> (3) リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度の開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における貸貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。 このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純損失が1,873千円少なく計上されております。	リース料債権部分	178,698千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	27,745千円	リース投資資産	150,952千円		リース投資資産(千円)	1年以内	81,678	1年超2年以内	65,523	2年超3年以内	30,220	3年超4年以内	1,276	4年超5年以内	-	5年超	-
リース料債権部分	178,698千円																						
見積残存価額部分	- 千円																						
受取利息相当額	27,745千円																						
リース投資資産	150,952千円																						
	リース投資資産(千円)																						
1年以内	81,678																						
1年超2年以内	65,523																						
2年超3年以内	30,220																						
3年超4年以内	1,276																						
4年超5年以内	-																						
5年超	-																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年9月30日)			当事業年度(平成21年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	552,500	552,500	-	312,000	312,000	-
合計	552,500	552,500	-	312,000	312,000	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,068,611千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,645千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">119,315千円</td> </tr> <tr> <td>承継会社株式</td> <td style="text-align: right;">121,102千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">522,833千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,407千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">544,560千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,444,476千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,444,476千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	1,068,611千円	投資有価証券評価損	17,645千円	関係会社株式評価損	119,315千円	承継会社株式	121,102千円	減損損失	522,833千円	その他	50,407千円	繰越欠損金	544,560千円	繰延税金資産小計	2,444,476千円	評価性引当額	2,444,476千円	繰延税金資産合計	- 千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,662,384千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8,036千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">849,107千円</td> </tr> <tr> <td>承継会社株式</td> <td style="text-align: right;">122,236千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,233,741千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,320千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,085,432千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,027,259千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,027,259千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>3 . 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.60%から40.98%に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	1,662,384千円	投資有価証券評価損	8,036千円	関係会社株式評価損	849,107千円	承継会社株式	122,236千円	減損損失	1,233,741千円	その他	66,320千円	繰越欠損金	1,085,432千円	繰延税金資産小計	5,027,259千円	評価性引当額	5,027,259千円	繰延税金資産合計	- 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,068,611千円																																								
投資有価証券評価損	17,645千円																																								
関係会社株式評価損	119,315千円																																								
承継会社株式	121,102千円																																								
減損損失	522,833千円																																								
その他	50,407千円																																								
繰越欠損金	544,560千円																																								
繰延税金資産小計	2,444,476千円																																								
評価性引当額	2,444,476千円																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	1,662,384千円																																								
投資有価証券評価損	8,036千円																																								
関係会社株式評価損	849,107千円																																								
承継会社株式	122,236千円																																								
減損損失	1,233,741千円																																								
その他	66,320千円																																								
繰越欠損金	1,085,432千円																																								
繰延税金資産小計	5,027,259千円																																								
評価性引当額	5,027,259千円																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

連結財務諸表における企業結合等関係注記に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

連結財務諸表における企業結合等関係注記に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	361円55銭	227円12銭
1株当たり当期純損失	35円06銭	134円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。
	当社は、平成20年7月1日付で10株 を1株に併合する株式併合を行いま した。 なお、当該株式併合が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年 度における1株当たり情報につい ては以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 397.03円 1株当たり当期純利益額 65.52円	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,621,741	9,185,105
普通株式に係る純資産額(千円)	14,621,741	9,185,105
差異の主な内訳		
新株予約権(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	42,442,851	42,442,851
普通株式の自己株式数(株)	2,000,528	2,000,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	40,442,323	40,442,203

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	1,417,730	5,450,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,417,730	5,450,429
期中平均株式数(株)	40,442,352	40,442,241

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(1)子会社(株式会社A．Cファイナンス)との吸収合併

当社の連結子会社である株式会社A．Cファイナンスと当社は、平成20年11月20日開催の両社の取締役会において、平成20年11月20日付で合併契約を締結することを決議いたしました。

合併の目的

株式会社A．Cホールディングスは、創業以来建設関連事業を主体として事業を行ってまいりましたが、公共事業の低迷により事業の多角化を目的として平成17年12月1日に持株会社制に移行し、積極的に多様な事業を行ってまいりました。その内の一社である株式会社A．Cファイナンスは、平成18年1月18日に当社グループの主にファイナンス事業を担うことを目的として設立し、設立から現在に至るまで活動を行ってまいりました。しかしながら、昨年来のサブプライム住宅ローン問題に端を発する世界的な金融・経済危機により、日本の経済・景気がよりいっそう厳しい状況となっており、その影響により、株式会社A．Cファイナンスの業績も悪化しております。そのため、当社グループにおきましては、このような厳しい環境を打破するためには、ファイナンス事業の不採算事業部門(貸金業)を縮小する事により赤字部門が削減され、経営基盤の強化が図れると考え、当社が株式会社A．Cファイナンスを吸収合併することを決定いたしました。

本合併により、株式会社A．Cファイナンスが行ってきたファイナンス事業につきましては、事業を縮小することになりますが、引き続き行ってまいります。その他の事業におきましても当社が引き継ぎ、経費削減を行い、さらなる業績の向上を目指してまいります。

また、本合併を契機に、グループ全体の基盤強化を図るとともに、当社グループのさらなる企業価値の向上を進めてまいります。

合併の要旨

(イ)合併の日程

合併契約承認取締役会	平成20年11月20日
合併契約締結	平成20年11月20日
合併契約承認株主総会	
株式会社A．Cホールディングス	平成20年12月26日
株式会社A．Cファイナンス	開催いたしません(注)
合併期日(効力発生日)	平成21年2月10日(予定)
合併登記	平成21年2月10日(予定)

(注)本合併は会社法第784条第1項の規定による略式合併方式の要件を満たすため、株式会社A．Cファイナンスは合併契約承認の株主総会は不要であり開催いたしません。

(ロ)合併方式

株式会社A．Cホールディングスを存続会社、株式会社A．Cファイナンスを消滅会社とする吸収合併方式(会社法第784条第1項に定める略式合併)とし、株式会社A．Cファイナンスは効力発生日をもって解散となります。

(ハ)合併比率

存続会社である株式会社A．Cホールディングスは、消滅会社である株式会社A．Cファイナンスの発行済株式の100%を保有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(ニ)合併交付金

合併交付金の支払いはありません。

(ホ)株式会社A．Cファイナンスの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権、新株予約権付社債のいずれも発行を行っておりませんので、該当ありません。

(ヘ)会計処理の概要

企業結合会計基準により、共通支配下の取引(親会社による子会社の吸収合併)に該当します。

合併当事会社の概要（平成20年9月30日）

(1)商号	株式会社A・Cホールディングス(合併会社)	株式会社A・Cファイナンス(被合併会社)
(2)事業内容	事業持株会社	貸金業並びにリース・割賦販売
(3)設立年月日	昭和25年8月1日	平成18年1月18日
(4)本店所在地	東京都港区芝大門一丁目2番1号	東京都港区芝大門一丁目2番1号
(5)代表者	代表取締役社長 小林壮貴	代表取締役社長 島津弘巳
(6)資本金の額	3,500百万円	30百万円
(7)発行済株式総数	42,442,851株	600株
(8)純資産	14,621百万円	666百万円
(9)総資産	14,910百万円	1,866百万円
(10)事業年度の末日	9月30日	9月30日
(11)従業員数	5名	1名
(12)主要取引先	フレパーネットワークス(株)他	(株)A・Cインターナショナル他
(13)大株主及び持分比率	河野博晶(8.22%)、(株)A.Cホールディングス(4.71%)、河野俊枝(4.06%)、リバーフィールド投資事業組合(2.82%)、(株)ワシントンインターナショナル(1.53%)、I投資事業有限責任組合1号(1.41%)、日本証券金融(株)(1.07%)、(株)SBI証券(0.84%)、宮崎洋次(0.68%)、加藤孝浩(0.64%)	(株)A・Cホールディングス(100%)
(14)主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行 (株)りそな銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行
(15)当事会社の関係	資本関係	合併会社は、被合併会社に対し100%出資しております。
	人的関係	当社の監査役1名が監査役に就任しております。
	取引関係	合併会社は、被合併会社に対し資金融資しております。

(16)最近3決算期間の業績（単位：百万円）

決算期	株式会社A・Cホールディングス (合併会社)			株式会社A・Cファイナンス (被合併会社)		
	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
売上高	684	918	1,036	246	227	131
営業利益	11	33	161	42	89	20
経常利益	96	330	171	24	61	19
当期純利益	400	2,747	1,417	14	66	645
1株当たり当期純利益(円)	1.22	6.55	35.06	24,558.5	110,238.63	1,075,187.93
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり純資産(円)	45.59	39.70	361.55	74,558.5	35,680.13	1,110,868.06

合併後の状況（平成21年2月10日予定）

(イ)商号 株式会社A.Cホールディングス

(ロ)主な事業内容 持株会社

(ハ)本店所在地 東京都港区芝大門一丁目2番1号

(ニ)代表者 代表取締役社長小林壮貴

(ホ)資本金の額 3,500百万円（合併に際して新株を発行しないため、資本金の額の増加はありません。）

(ヘ)総資産 連結においては、子会社の吸収合併のため総資産への影響はありません。個別におきましては、影響は軽微であります。

(ト)事業年度の末日 9月30日

(チ)業績に与える影響 業績に与える影響は軽微であります。

(2) 資本準備金の減少

当社は、平成20年11月20日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

資本準備金の額の減少の目的

剰余金の欠損填補により、財務体制の改善及び今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保し、早期配当体制の実現を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、その効力発生效后、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。

資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の額 資本準備金 8,395,267,420円のうち3,782,669,436円

増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 3,782,669,436円

資本準備金の額の減少の日程

(イ)取締役会決議日 平成20年11月20日

(ロ)定時株主総会決議日 平成20年12月26日

(ハ)効力発生日 平成20年12月26日

なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者申述の手続きは発生いたしません。

当事業年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

平成21年11月20日の取締役会において、下記内容の債権の買取を決議し、平成21年11月20日に債権譲渡契約書が締結され、履行されました。

その旨

ゴルフ・リゾート事業の資産の取得

契約の相手会社の名称

合同会社ケイ・アンド・ケイ

締結又は解除の時期

締結日 平成21年11月20日

契約の内容

合同会社ケイ・アンド・ケイの保有する債権の株式会社A.Cホールディングスに対する譲渡

契約の締結又は解除が営業活動へ及ぼす重要な影響

ゴルフ場を獲得するための債権の買取であります。但し、時期的な面が確定しておりません。

その他

債権の内容は合同会社ケイ・アンド・ケイの保有する下記不動産の1番抵当権

(土地) 所在 北海道北広島市仁別

地番 20番 外152筆

地目 原野、雑種地、山林、公衆道路、宅地

地積 2,380,229.45㎡

(建物) 所在 北海道北広島市島松

家屋番号 641番地1 符号1ないし7

種類 店舗他

構造 鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺地下1階付2階

建他

(土地) 所在 北海道北広島市三島

地番 267番 外102筆

地目 原野、雑種地、山林、公衆道路、宅地

地積 718,704.16㎡

(建物) 所在 北海道北広島市三島436番地 1、431番地 4
家屋番号 436番 1
種類 店舗
構造 鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建他

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	アンドール株	176,000	24,640
計			176,000	24,640

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル・アセット・アロケーション	93,608,823	80,016
計			93,608,823	80,016

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額	当期償却額 (千円)	差引期末残 高帳簿価額 (千円)
有形固定資産								
建物	528,020	89,864	-	617,884	93,268	332,498	349,567 (319,135)	192,117
機械及び装置	33,516	-	11,882	21,634	13,971	7,663	-	0
車両運搬具	11,222	-	-	11,222	7,447	3,774	-	0
工具、器具及び備品	1,092,126	362,004	850	1,453,280	674,186	357,345	712,065 (352,119)	421,747
土地	1,699,665	327,149	1,282,218 (1,282,218)	744,596	-	1,289,799	-	744,596
有形固定資産計	3,364,552	779,018	1,294,950 (1,282,218)	2,848,619	788,873	1,991,083	1,061,632 (671,255)	1,358,462
無形固定資産								
ソフトウェア	2,965	8,290	-	11,255	7,250	4,005	10,069 (4,005)	0
電話加入権	240	-	-	240	-	239	239 (239)	0
無形固定資産計	3,205	8,290	-	11,495	7,250	4,245	10,309 (4,245)	0
投資その他の資産								
投資不動産	3,320,956	-	899,000	2,421,956	47,556	1,007,491	587,143 (565,255)	1,366,907

(注) 1. 当期増加額の主な要因はIT関連機器の購入及びゴルフ場の取得によるものであり、詳細は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	IT関連機器	360,000 千円
土地	ゴルフ場	327,149 千円

2. 当期減少額の主な要因は商業ビルの売却及び減損によるものであり、詳細は以下のとおりであります。

建物	減損損失	319,135 千円
工具、器具及び備品	減損損失	352,119 千円
土地	減損損失	1,282,218 千円
ソフトウェア	減損損失	4,005 千円
電話加入権	減損損失	239 千円
投資不動産	商業ビル売却	859,000 千円
	土地売却	40,000 千円

減損損失 565,255 千円

- 3 . () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 4 . 株式会社 A . C ファイナンスの合併による増加は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 工具、器具及び備品 | 952 千円 |
| ソフトウェア | 3,879 千円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,632,047	1,198,355	73,300	18,603	3,738,499
賞与引当金	1,422	954	1,422	-	954
役員退職慰労引当金	258	725	475	-	508
計	2,633,728	1,200,034	75,197	18,603	3,739,962

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は次のとおりであります。

債権の回収	18,603 千円
-------	-----------

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	86
預金	
当座預金	2,328
普通預金	1,546,701
別段預金	451
定期預金	115,187
小計	1,664,667
合計	1,664,754

(ロ) 売掛金

相手先	金額(千円)
フレパーネットワークス(株)	42,525
(株)A . C インターナショナル	2,016
その他	2,398
合計	46,939

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
-	63,489	16,550	46,939	26.1	134.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 営業未収入金

相手先	金額(千円)
(株)A . C インターナショナル	287,760
(株)姫路相生カントリークラブ	70,710
(株)ワシントン	367
合計	358,837

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替額 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
281,040	211,147	55,140	78,210	358,837	11.2	553.1

- (注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。
2. 「他勘定振替額」は、「破産更生債権等」への振替額であります。

(二) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	100
その他	109
合計	209

(ホ) 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)A . Cインターナショナル	9,672
(株)ワシントン	6,720
その他	23,726
合計	40,119

(ヘ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)A . Cインターナショナル	975,000
南野建設(株)	400,000
合計	1,375,000

(ト) 営業貸付金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・エス・シー	200,000
(株)グッドワン	149,659
(株)リードファイナンシャル	35,814
その他	35,850
合計	421,324

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
南野建設(株)	1,100,000
(株)テークスグループ	312,000

銘柄	金額(千円)
(株)A . C インターナショナル	0
合計	1,412,000

(ロ) 関係会社有価証券

銘柄	金額(千円)
東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号	1,680,034
合計	1,680,034

(ハ) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)コシ・トラスト	1,099,545
須賀川開発(株)	453,950
(株)ランデブー	365,342
その他	4,088
合計	1,922,927

(ニ) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)葉山倶楽部	458,280
(株)新・カギハラホールディング	700,000
合計	1,158,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由より電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ac-holdings.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月26日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（合併に関する決定）に基づく臨時報告書であります。平成20年11月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告であります。平成21年3月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告であります。平成21年3月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告であります。平成21年12月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社A．Cホールディングス

取締役会 御中

フロンティア監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A．Cホールディングスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A．Cホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

株式会社A.Cホールディングス

取締役会 御中

フロンティア監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A・Cホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A・Cホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の記載のとおり、会社は平成21年11月20日開催の取締役会において、債権の買取を決議し、同日債権の買取を履行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A・Cホールディングスの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A・Cホールディングスが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でない并表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載にされている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスにおいて、重要な欠陥を構成した内部統制上の不備に関連した評価は、会社による見積計算の見直しが行われ、また、貸付金管理プロセスにおいて、重要な欠陥を構成した内部統制上の不備に関連した取引は会社による再検証が行われた。その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、これによる財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社A．Cホールディングス

取締役会 御中

フロンティア監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A．Cホールディングスの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A．Cホールディングスの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月17日

株式会社A．Cホールディングス

取締役会 御中

フロンティア監査法人

代表社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A．Cホールディングスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A．Cホールディングスの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の記載のとおり、会社は平成21年11月20日開催の取締役会において、債権の買取を決議し、同日債権の買取を履行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。